

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ファンケル
【英訳名】	FANCL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 成松 義文
【本店の所在の場所】	横浜市中区山下町89番地1
【電話番号】	045(226)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 島田 和幸
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区山下町89番地1
【電話番号】	045(226)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 島田 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	99,349	98,004	99,536	93,789	88,165
経常利益	(百万円)	7,765	6,938	9,181	6,668	4,003
当期純利益	(百万円)	3,694	2,662	4,306	2,849	2,454
包括利益	(百万円)				2,947	2,444
純資産額	(百万円)	70,268	71,242	77,596	78,647	78,796
総資産額	(百万円)	85,685	85,309	92,983	94,030	91,739
1株当たり純資産額	(円)	1,141.56	1,155.74	1,188.32	1,205.34	1,209.11
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.42	43.46	68.26	43.89	37.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	58.10	43.35	68.11	43.77	37.68
自己資本比率	(%)	81.6	83.0	83.0	83.2	85.5
自己資本利益率	(%)	5.2	3.8	5.8	3.7	3.1
株価収益率	(倍)	23.5	25.7	26.0	26.5	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,379	6,005	10,531	6,311	6,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	672	1,517	3,555	922	7,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,036	1,769	431	2,277	2,315
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	24,060	26,732	25,010	28,070	25,056
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,027 (1,777)	1,137 (1,863)	1,286 (1,864)	1,279 (1,868)	1,227 (1,842)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	74,917	73,783	73,372	71,127	68,527
経常利益 (百万円)	4,818	5,338	6,954	5,082	2,939
当期純利益 (百万円)	2,359	2,025	3,662	2,358	1,834
資本金 (百万円)	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	70,176	65,176	65,176	65,176	65,176
純資産額 (百万円)	55,496	55,818	61,619	61,830	61,359
総資産額 (百万円)	65,962	65,880	72,449	72,926	71,931
1株当たり純資産額 (円)	901.84	905.82	943.99	946.36	940.36
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.31	33.06	58.05	36.32	28.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37.11	32.98	57.92	36.23	28.16
自己資本比率 (%)	83.7	84.3	84.6	84.3	84.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.7	6.3	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	36.8	33.8	30.5	32.1	39.4
配当性向 (%)	64.3	102.8	58.6	93.6	120.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	693 (1,397)	713 (1,388)	714 (1,322)	721 (1,292)	721 (1,314)

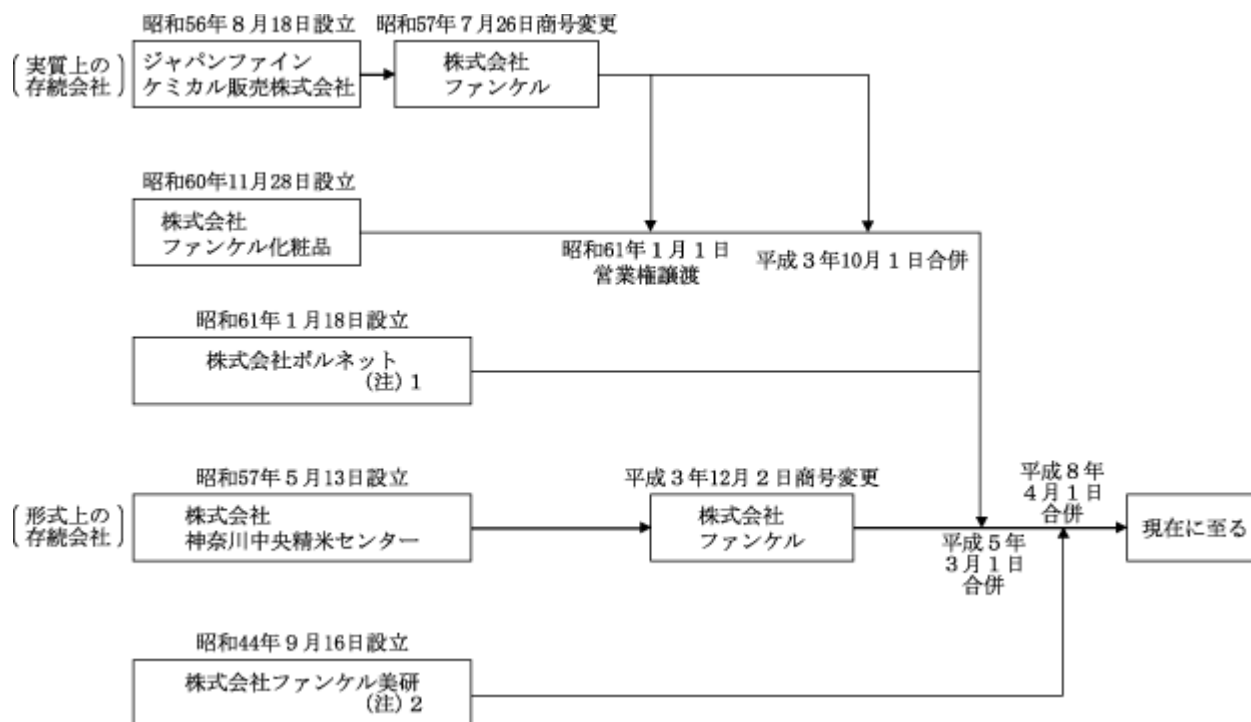
(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現 栄区)、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に承継いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社および株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現 栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に承継しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社および旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



- (注) 1 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。
- 2 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更。昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更。昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更。平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金150万円)を設立、化粧品の通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mLバイアル瓶入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買などを目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金100万円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を承継。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年9月設立)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成3年 5月	株式会社ポルネット(昭和61年1月設立)および株式会社アテナ(平成元年2月設立：連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ポルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後は株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を承継。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 株式会社ファンケル美健 横浜工場)を設置。
平成6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールームを設置。
2月	栄養補助食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化を図る。
平成7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年9月設立、現 株式会社ファンケル美健 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・栄養補助食品の販売権を供与。
平成9年 1月	お客様から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC.を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。
2月	障害者を雇用する100%子会社株式会社ファンケルスマイル(特例子会社)を設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所(現 総合研究所)を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。
4月	神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブンでの専用什器による栄養補助食品の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米：連結子会社)を設立、発芽米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA (PTE) LTD(連結子会社)をシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。

年月	沿革
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立、現 株式会社いいもの不動産：連結子会社)を子会社化。
6月	台湾芳珂股分有限公司を共同出資により台湾に設立。
7月	栄養補助食品製造部門の営業権をニコスター株式会社に譲渡。
12月	本社機能を横浜市中区に移転。
平成14年 4月	株式会社ファンケル発芽玄米 長野工場(長野県東御市)を設置。
10月	100%子会社株式会社ファンケル美健(連結子会社)を設立。
11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得。
平成15年 4月	東京都中央区銀座に「ファンケルスクエア(現 ファンケル銀座スクエア)」を設置。
9月	株式会社ファンケル美健 滋賀工場(滋賀県蒲生郡)設置。
平成16年 4月	栄養補助食品と医薬品の飲み合わせに関する「SDIサービス」開始。
平成17年 4月	株式会社ファンケル美健が当社会社分割により千葉工場を承継。
10月	株式会社ファンケル美健 横浜工場が健康補助食品GMP適合認証を取得。
平成18年 2月	医家向け栄養補助食品「FANCL CLINICAID」の販売開始。
12月	佐賀県に直営店舗を出店。通信販売を主体とする企業で初めて、全国47都道府県すべてに直営店舗出店となる。
平成19年10月	株式会社シャローネ(昭和55年2月設立)を子会社化。
平成20年 7月	ニコスター株式会社がニコスタービューテック株式会社(連結子会社)を設立。
8月	千葉県柏市に「ファンケル関東物流センター」を設置。
平成21年 6月	100%子会社株式会社ファンケル健康院を設立。
7月	株式会社ノイエス(昭和57年10月設立：連結子会社)を100%子会社化。
11月	ニコスタービューテック株式会社がニコスター株式会社を吸収合併。
平成23年 3月	ニコスタービューテック株式会社が株式会社シャローネを吸収合併。
平成23年 6月	100%子会社株式会社ファンケル健康院を吸収合併。
平成24年 2月	株式会社いいもの王国が会社分割し、新設会社にいいもの王国通販事業を譲渡後、新設会社の全株式を譲渡。株式会社いいもの王国から株式会社いいもの不動産に商号変更。
平成24年 3月	新たなコーポレートロゴと化粧品関連事業におけるブランドステートメント「Nothing but Beauty」を策定。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ファンケル(当社)、子会社16社および関連会社3社で構成され、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売(インターネット通信販売を含む)、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

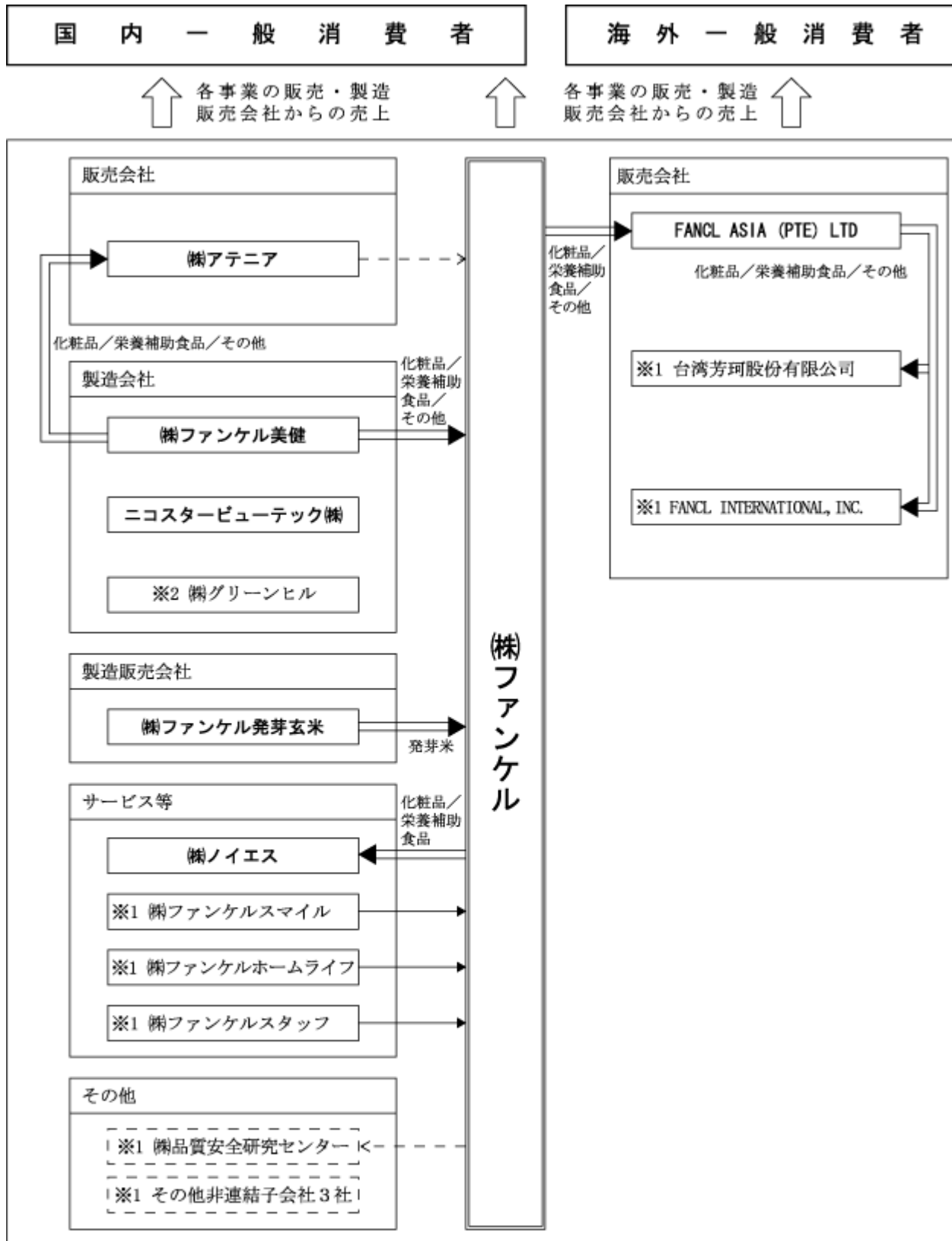
セグメントおよび当企業集団の事業における位置付けとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は㈱ファンケル美健(連結子会社)が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテニア(連結子会社)が行っております。 ニコスタービューテック㈱(連結子会社)は化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社および㈱アテニアが行っております。
その他	家庭用雑貨・肌着などの通信販売事業は当企業集団外から仕入れ、当社が販売しております。雑貨・装身具類などについては当社および㈱アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽米の製造は㈱ファンケル発芽玄米(連結子会社)が行い、㈱ファンケル発芽玄米および当社が販売しております。エステ事業は、主に㈱ノイエス(連結子会社)が行っております。青汁は㈱グリーンヒル(持分法非適用関連会社)および当企業集団外に製造委託し、販売は当社および㈱アテニアが行っております。

FANCL ASIA (PTE) LTD(連結子会社)は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.(非連結子会社)を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社)を通じて台湾市場向けに、それぞれ販売しております。また、現地代理店を通じて香港・中国市場向けを中心とした卸販売を行っております。

株式会社ファンケルスタッフ(非連結子会社)は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。株式会社ファンケルスマイル(非連結子会社)は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。株式会社ファンケルホームライフ(非連結子会社)は主に当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。株式会社品質安全研究センター(非連結子会社)は主に当企業集団から製品の成分分析等を受託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 無印 連結子会社 ⇒⇒⇒ 製品・商品供給 ⇒⇒⇒ サービス供給
 ※1 非連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社 - - - ⇒ 業務委託

(注) 2 連結子会社である株式会社いいもの王国は株式会社いいもの不動産に商号変更いたしました。なお、株式会社いいもの不動産は、特別清算手続を開始しておりますので事業系統図に記載していません。詳細につきましては4「関係会社の状況」の(注)2をご参照ください。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(株)アテナ (注) 6	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他	100.0		当社は研究および事務代行を受託しております。 役員の兼任 5名
(株)ファンケル発芽玄米	長野県東御市	95	その他	71.6		当社発芽米を製造しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 3名
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他	100.0		当社化粧品、栄養補助食品などを販売しております。 役員の兼任 1名
(株)いいもの不動産 (注) 2	横浜市栄区	196	その他	81.6		当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
(株)ファンケル美健 (注) 3	横浜市栄区	100	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他	100.0		当社化粧品および栄養補助食品を製造しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 5名
ニコスタービューテック (株)	横浜市栄区	10	化粧品関連事業	100.0		当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 3名
(株)ノイエス	東京都渋谷区	60	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他	100.0		当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 (株)いいもの王国は、平成24年2月1日にいいもの王国通販事業を会社分割(新設分割)し、新設会社に承継させた上で、同新設会社の全株式を譲渡いたしました。また、商号を(株)いいもの王国より(株)いいもの不動産へ変更いたしました。(株)いいもの不動産は特別清算手続を開始しております。
- 3 上記関係会社のうち、(株)ファンケル美健は特定子会社に該当します。
- 4 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 6 (株)アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等(百万円)				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
9,813	512	251	9,579	10,700

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	509(1,111)
栄養補助食品関連事業	274(448)
その他	268(257)
全社(共通)	176(26)
合計	1,227(1,842)

- (注) 1 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
721(1,314)	37.6	10.7	5,567

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	277(664)
栄養補助食品関連事業	222(410)
その他	83(217)
全社(共通)	139(23)
合計	721(1,314)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給制約・電力不足のため期初に生産および輸出が大幅に落ち込み、その後、制約の解消に伴い急速に回復に転じましたが、後半は内需が底堅く推移する一方、外需は円高や欧州債務危機の影響による海外経済の減速で下押しするなど、年度を通じて一進一退の状況が続きました。

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響による一部キャンペーンの変更や中止、中国政府による食品の輸入規制、いいもの王国通販事業の譲渡などにより、全体では88,165百万円（前期比6.0%減）となりました。

損益面では、減収となったことおよび3月にファンケル化粧品のブランドの再構築（以下、「リブランディング」といいます。）を行ったことにより、化粧品関連事業のマーケティング費用が増加し、営業利益は4,016百万円（前期比43.6%減）、経常利益は4,003百万円（前期比40.0%減）となりました。当期純利益は株いいもの不動産（旧：株いいもの王国）の特別清算に伴い法人税等の計上が軽減されたものの、上記要因により2,454百万円（前期比13.9%減）となりました。

セグメント別の業績

1) 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は45,824百万円（前期比3.9%減）となりました。

	平成23年3月期		平成24年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	37,453	78.6	36,406	79.5	2.8
アテニア化粧品	8,789	18.4	8,218	17.9	6.5
その他	1,435	3.0	1,198	2.6	16.5
合計	47,678	100.0	45,824	100.0	3.9

	平成23年3月期		平成24年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	24,374	51.1	23,172	50.6	4.9
店舗販売	15,361	32.2	14,802	32.3	3.6
卸販売他	2,398	5.1	2,112	4.6	11.9
海外	5,543	11.6	5,736	12.5	3.5
合計	47,678	100.0	45,824	100.0	3.9

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジングオイル」や「洗顔パウダー」など主力製品が堅調だったものの、リブランディング前の買い控えなどにより、36,406百万円（前期比2.8%減）となりました。

アテニア化粧品は、9月にリニューアル新発売した「クラスAベーシックスキンケア」が堅調に推移したものの、その他の製品が振るわず、8,218百万円（前期比6.5%減）となりました。

販売チャネル別では、通信販売は23,172百万円（前期比4.9%減）、店舗販売は14,802百万円（前期比3.6%減）、卸販売他は2,112百万円（前期比11.9%減）、海外は5,736百万円（前期比3.5%増）となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことおよび3月に実施したファンケル化粧品のリブランディングに係る費用が発生したことなどにより、営業利益は4,685百万円（前期比34.0%減）となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は27,036百万円（前期比4.3%減）となりました。

	平成23年3月期		平成24年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	11,975	42.4	11,550	42.7	3.6
店舗販売	7,263	25.7	6,493	24.0	10.6
卸販売他	6,342	22.5	7,035	26.0	10.9
海外	2,666	9.4	1,956	7.3	26.6
合計	28,247	100.0	27,036	100.0	4.3

製品面では、ダイエットサプリメント「カロリーミット」が大幅に伸長したものの、ビューティサプリメント「テンスアップ」等が、中国政府による食品の輸入規制の影響を受けたことにより減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は11,550百万円（前期比3.6%減）、店舗販売は6,493百万円（前期比10.6%減）、卸販売他は7,035百万円（前期比10.9%増）、海外は1,956百万円（前期比26.6%減）となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことおよびダイエットサプリメント「カロリーミット」に対するマーケティング費用が前連結会計年度に比べ増加した結果、営業利益は1,583百万円（前期比25.5%減）となりました。

3) その他

売上高

その他の売上高は15,303百万円（前期比14.3%減）となりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米事業	2,988	2,917	2.4
青汁事業	3,682	3,376	8.3
いいもの王国通販事業	7,418	5,667	23.6
その他の事業	3,775	3,343	11.5
合計	17,863	15,303	14.3

いいもの王国通販事業は、平成24年2月1日付で事業を譲渡しております。したがって、いいもの王国通販事業の売上高5,667百万円は平成23年4月1日から平成24年1月31日までの実績になります。

発芽米事業は、卸販売他が増収となったものの、その他のチャネルが振るわず、2,917百万円（前期比2.4%減）となりました。

青汁事業は、主力の「ケールまるごと搾り」は前年並みを維持しているものの、その他の製品が振るわず、3,376百万円（前期比8.3%減）となりました。

その他の事業は、雑貨事業の再構築に取り組んでおりますが、売上は振るわず、3,343百万円（前期比11.5%減）となりました。

営業損益

損益面では、発芽米事業の原価率改善などが寄与したものの、青汁事業が減収になったことなどにより、営業損失は前連結会計年度に比べて81百万円悪化し、587百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は25,056百万円となり、前連結会計年度末より3,014百万円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,321百万円（前連結会計年度は6,311百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,503百万円、減価償却費3,437百万円およびその他の流動負債の増加額1,027百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,041百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,008百万円（前連結会計年度は922百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、有価証券の取得による支出7,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,085百万円および無形固定資産の取得による支出1,863百万円などによる減少と有価証券の売却及び償還による収入2,502百万円および定期預金の払戻による収入1,500百万円などによる増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,315百万円（前連結会計年度は2,277百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,201百万円および自己株式の取得による支出53百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	45,233	3.7
栄養補助食品関連事業	27,056	4.2
その他	6,453	2.5
合計	78,743	3.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 生産実績には見本品等を含んでおります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	45,824	3.9
栄養補助食品関連事業	27,036	4.3
その他	15,303	14.3
合計	88,165	6.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 主要な販売先の記載については、総販売実績に対する販売先別の販売実績割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期方針

当企業集団は、創業以来「『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針とし、無添加化粧品、栄養補助食品、発芽米、青汁などの事業を展開してまいりました。しかしながら、創業から30年以上が経ち、市場環境の急激な変化を背景として事業の独自性が希薄化するなど、売上・利益ともに頭打ちの状況にあります。

経営理念である「不」の解消に基づいて化粧品および栄養補助食品の事業ブランドを明確に再定義した長期ビジョンを策定し、その実現に向け、平成25年3月期を初年度とする中期三カ年経営計画を策定いたしました。

(長期ビジョン)

化粧品関連事業は「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据え、「グローバル・プレミアム・ブランド」としての地位確立を目指します。

栄養補助食品関連事業は生涯にわたる健康づくりのパートナーとして、心身ともにより良い状態が続く「Good Aging」をかなえるための製品やサービスを提供し、お客様一人ひとりが望む健康のあり方を実現いたします。

(各事業の戦略)

ファンケル化粧品は、これまで日本国内では「肌にやさしい」「安心・安全」という評価が先行し、当社が製造から研究までこだわってきた「無添加」独自の価値をお客様に伝えきれておりませんでした。平成24年3月にファンケル化粧品のリブランディングを開始し、「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据え、「グローバル・プレミアム・ブランド」としての地位の確立を目指します。商品戦略では、平成27年3月期までにファンケル化粧品の全ての製品を全面刷新するとともに、平成27年3月期には創業以来培ってきた無添加技術を結集した「無添加パーソナル化粧品」の発売を目指してまいります。また、積極的な広告投下と広告表現の刷新、および新設したFANCL総合サイトからの情報発信により、「無添加」の新しい世界観の構築を目指してまいります。

栄養補助食品関連事業は、複数の事業を展開していることに伴いブランドイメージが拡散・希薄化しておりました。そこで、化粧品関連事業と発芽米・青汁事業を含む健康関連事業のブランドを明確に分け、平成25年1月にブランドネームを「FANCL Health Science」に変更し、サプリメントの主力ユーザーである中高年のお客様の獲得を目指してまいります。商品戦略では、ブランドネームの変更に合わせ中高年のお客様に向けたファンケル独自素材の製品を上市し、中高年向けの中核製品として展開してまいります。また、従来からの強みであるビューティ・ダイエットサプリメントにつきましては、製品リニューアルにより引き続きスター商品として育成してまいります。

(販売チャネル戦略)

当社は、国内ではカタログによる通信販売、インターネット通信販売および直営店舗販売という複数の直販チャネルを有しており、新たな顧客管理システムの導入により、定性情報を含めお客様の情報を一元管理することが可能となりました。当社独自の無添加美容理論・健康理論に基づき、お客様一人ひとりのカウンセリング履歴などを活用したきめ細かく専門性の高い情報・サービスなどを一貫して提供するパーソナルなお客様対応を実現いたします。海外においても、平成25年春以降に順次ファンケル化粧品のリブランディングをスタートし、FANCLブランドをグローバルに統一してまいります。

(環境配慮)

当企業集団は、「置き場所指定お届け」サービスによる配送回数の減便、化粧品の外箱裏面への能書印刷による別刷り能書の削減、エコパック容器の開発など、環境対策に積極的に取り組んでまいりました。

さらに環境事業計画「ファンケル E C Oプラン」を策定し、各事業所の環境目標を掲げ環境対策に取り組んでまいりました。平成24年3月期にはオフィスへのLED照明の導入など、環境に配慮した投資も積極的に実施しております。また従業員が家庭でCO2削減を行う「家庭でエコ・プログラム」も確実に成果をあげております。

今後は当企業集団の環境事業計画「ファンケル E C Oプラン」に加え、各社の環境中長期計画を策定し、また環境への投資も積極的に行い環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量の買付であっても、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社にとっては、お客様との強い絆の維持が当社の成長を支えており、また今後の成長を支え続けるものであります。ひいては、株主の皆様の利益に繋がるものであると確信しております。こうしたお客様との強い絆が当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社の企業価値および株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ 経営理念及び経営の基本方針について

当社は、以下の理念を経営の根幹とし、これを判断の拠り所としております。

- ・「もっと何かできるはず」
- ・「人間大好き企業」のファンケルグループは、世の中の「不」の解消を目指し、安心、安全、やさしさを追求します。
- ・常にお客様の視点に立ち、「お客様に喜んでいただくこと」をすべての基準とします。

こうした理念の下、常識にとらわれない感性と独創性をもって「不」の解消に挑戦し、無添加化粧品をはじめとして、新しい市場と価値を創造してまいりました。当社は「<美>と<健康>をテーマに『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としており、これからも新しい「不」の解消ビジネスに積極的に取り組むことが企業価値を高め、ひいては株主の皆様の長期的な利益に繋がるものと考えております。

ロ 企業価値の源泉について

当社は、長期的・持続的な利益成長を図っていくためには、お客様基盤の強化が最重要課題であると認識しております。基盤の拡大を図るために、販売チャネルおよび取扱製品の拡充のほか、お客様に製品の新鮮さを訴えるための製造年月日表示の実施、留守でも製品を受け取れる「置き場所指定サービス」や返品・交換の無期限保証制度の導入など、お客様の目線に立って業務を推進してきております。

お客様視点に立ち、お客様が期待している以上の新しい価値を創造して提供し続けることにより、お客様との長期的な信頼関係が構築され、ひいては企業価値の向上に繋がるものと考えております。

ハ 中期経営計画に基づく取組み

平成25年3月期を初年度とする中期三ヵ年経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）がスタートいたしました。経営理念である「不」の解消に基づいて化粧品および栄養補助食品の事業ブランドを明確に再定義した長期ビジョン達成に向けた「挑戦の3年」と位置付け、取り組んでまいります。

中期三ヵ年経営計画の詳細につきましては、前述いたしました第2「事業の状況」3「対処すべき課題」（1）中期方針をご参照ください。

ニ コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけ、企業倫理と遵法を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率性、透明性を確保しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、取締役会をはじめ、経営会議などその他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。

また、経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年6月より執行役員制度を導入しております。平成16年6月には社長、専務、常務などの役付取締役を廃止し、執行役員にその役位名称を付すこととしました。また、平成17年6月には、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項についての決定を行うほか、当社および子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

経営会議は、取締役と執行役員で構成され、取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会にて「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入し、平成22年6月19日の第30期定時株主総会において、株主の皆様の本プランの継続のご承認をいただきました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為又はこれらの提案を「大量買付行為」とし、また大量買付行為を行おうとする者を「買付者等」として、買付者等に対し、事前に当該大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく大量買付行為を行うなど、当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、これに対抗する措置として、当該買付者等および一定の関係者による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等および一定の関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会又は取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。また、当社取締役会は、これに加え、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することがあります。

なお、本プランの具体的内容（前記 ないし の具体的内容を含みます）は、インターネット上の当社ウェブサイト「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」（2010年5月20日リリース分）に掲載しておりますので、そちらをご参照願います。（http://www.fancl.jp/company/news/pdf/2010_0520_toushakabushikитайryoukai_tukekou_i.pdf）

前記 の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

本プランは、買付者等が基本方針に沿うものであるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されております。

また、本プランには、継続後の有効期間を3年間とするサンセット条項が付されているほか、当該有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社株主総会において選任された取締役ににより構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。このため、本プランの継続および廃止は、当社株主の皆様のお意思に基づくこととなっております。

加えて、対抗措置として新株予約権を無償で割り当てるのは、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあると判断される場合等、合理的な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を最大限尊重することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

さらに、独立委員会は、当社経営陣からの独立性の高い有識者3名により構成されており、かかる構成員による独立委員会を利用することにより、当社取締役会による本プランの恣意的な発動や株主利益に反する発動が回避されるものと確信しております。

以上より、当社取締役会は、前記 の取組みは前記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでないとともに、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでない判断しております。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料などを基にして製品企画書を作成・提案し、総合研究所などの関係各部門と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品、栄養補助食品、発芽米および青汁について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、すべて新製品につながるという保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場などにより当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長力と収益性を低下させる可能性があります。

(2) 製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品、栄養補助食品および発芽米の製造は国内5ヶ所の直営工場などで行い、青汁の製造は関連会社などに委託しております。

原材料などは、購買を担当する部門が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため品質保証を担当する部門が品質会議を行って関係各部門と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査などを実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また、工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。自然災害などにより、仕入先に不測の事態が発生した場合、製品の製造に障害または遅延をきたす可能性があります。

発芽米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため、生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許などの知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また、特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

(5) 法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の品質、有効性および安全性の確保のため必要な規制がされております。当企業集団では品質保証を担当する部門が統括管理を行い、同法に基づいた化粧品、関連製品の製造および販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視および営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分および熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」および不当な景品や表示によるお客様の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

当企業集団では、法務を担当する部門を中心に法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報

当企業集団は通信販売およびインターネット通信販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、公益社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」および社内規程を遵守するとともに、情報セキュリティ部会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、お客様の信用失墜による売上の減少やお客様に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当企業集団の在外関係会社は、外貨建て取引を行っております。したがって、為替レートの変動により、当企業集団の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

連結子会社の会社分割（新設分割）および新設会社の株式譲渡

当社は、平成23年12月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社いいもの王国（以下、「対象会社」といいます。）の雑貨販売事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する新設会社に承継させた上で、同新設会社の株式全部を150百万円で池森賢二氏に譲渡することおよび本会社分割後、対象会社を特別清算することを決議し、それに基づき対象会社と池森賢二氏との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、対象会社の商号を株式会社いいもの不動産へ変更すること、ならびに本会社分割に伴い新設会社となる当社孫会社の商号を株式会社いいもの王国（以下、「新設会社」といいます。）とすることを併せて決議いたしました。なお、平成24年2月1日に会社分割および株式譲渡を実施し、これにより新設会社は当社の連結子会社に該当しないこととなりました。

本契約等の概要は、以下のとおりであります。

1 会社分割の目的および商号変更の理由

対象会社において事業運営している雑貨販売事業を包括的に譲渡するため、当該事業の継続に直接必要のない権利義務、具体的には、当社からの借入金および当該借入金を被担保債務とする抵当権が設定された不動産を除く、当該事業に属する一切の権利義務を、新設分割の方法で新設会社に承継しております。

また、お客様ならびにお取引先様との関係継続性に鑑み、株式会社いいもの王国の商号を、本会社分割に伴い対象会社から新設会社に承継するため、対象会社の商号を株式会社いいもの不動産に変更いたしました。

2 新設分割および株式譲渡の目的

当社は、平成12年8月に対象会社への出資を行い、以後、当企業集団の一角として雑貨販売の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、当社が経営体質の強化を目的とした事業の選択と集中を進めていく中で、現時点で当該事業を譲渡することが、当社および当該新設会社にとって更なる成長の足掛かりになると判断し、会社分割および株式譲渡を実施いたしました。

3 新設分割の概要

(1) 会社分割の条件・方法

対象会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする物的分割であります。

(2) 会社分割日

平成24年2月1日

(3) 分割に際して発行する株式および割当

新設会社は、本分割に際して普通株式100株を発行し、その全てを分割会社に割り当てます。

(4) 新設会社が承継する権利義務等

新設会社が分割会社から承継する権利義務は、平成24年2月1日付の分割契約書の別段に定めのあるもの（当社からの借入金および当社が借入金の担保として抵当権を有する対象会社の本社建物・土地の不動産）を除いた、分割効力発生日現在の雑貨販売事業に属する資産・負債、雇用契約などの権利義務となります。

(5) 新設会社が承継する資産・負債の状況（平成24年2月1日現在）

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
資産合計	1,522百万円
流動負債	1,456百万円
固定負債	130百万円
負債合計	1,586百万円

(6) 新設分割承継会社となる会社の概要

商号 株式会社いいもの王国
 代表者 代表取締役社長 田多井 毅
 住所 横浜市栄区飯島町109番1号
 資本金 10百万円
 事業内容 雑貨販売事業等

4 新設分割承継会社の株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡先

氏名 池森 賢二（東京都港区）
 当社との関係 同氏は当社の名誉会長であり、当社の発行済株式の8.88%を保有しております。また、同氏が議決権の過半数を有する株式会社は、当社の発行済株式の13.05%を保有しております。

(2) 新設会社の株式に係る譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数の状況

譲渡前の分割会社所有株式数	100株	(分割会社所有割合：100%) (議決権の個数：100個)
譲渡株式数	100株	
譲渡後の分割会社所有株式数	0株	(分割会社所有割合：0%) (議決権の個数：0個)

(3) 株式譲渡日

平成24年2月1日

(4) 株式譲渡価額

150百万円

6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社および連結子会社が行っております。連結子会社である株式会社アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、当社総合研究所において、化粧品、栄養補助食品、発芽米および青汁に係る基盤技術研究ならびに製品開発研究活動を通じて、「安心・安全」を軸とした安全性・機能性研究を推進し、科学的根拠に基づいた製品開発を行っております。また、相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に活かすとともに、国内外の多くの研究機関との共同研究や産官学連携事業への参画など、幅広い研究開発活動を行っております。研究者は、農学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢138名体制となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は2,646百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品およびアテニア化粧品の製品開発において、素材探索研究から安全性や有効性の研究、処方開発、容器開発など広範な領域における研究開発をおこなっております。

ファンケル化粧品では、創業以来続けてきた肌トラブルを起こさないための無添加研究をさらに一歩進め、生涯にわたって積極的に素肌美を創り出し、持続させるための研究へと進化し続けております。

当連結会計年度においては、すべての肌悩みの根本原因は、化粧品の添加物や紫外線などの「肌ストレス」によって引き起こされる「肌ダメージ因子」の過剰発生や蓄積による肌機能の低下であることを発見し、2つの機能に着目した新・無添加スキンケアラインの開発に応用いたしました。

肌機能の正常化

肌機能の低下を予防し、肌機能を正常に整え（＝肌ストレスを純化する）、肌悩みの根本原因をケアする「素肌純化成分（＝マルビジン含有花エキス）」を、製品化した6つのスキンケアラインすべてに配合いたしました。

美容効果の最大化

美容成分を肌へ効率よく届けるために「高浸透ナノカプセル処方」を採用したうえで、積極的に肌悩みごとにケアするため、それぞれの肌悩みに特化した美容成分を配合いたしました。その結果、肌の乾燥やキメの乱れが気になる方に「モイスチャライジング」ライン、シミやソバカス、くすみのケアに「ホワイトニング」ライン、ハリや弾力不足が気になる方には「エイジングケア」ライン、ニキビケアには「アクネケア」ライン、男性の肌の皮脂や乾燥ケアには「メン」ライン、そして年齢を重ねた肌特有の乾燥、たるみ、くすみなどの複合的なエイジングサインが気になる方には「BC」ラインの6つのスキンケアラインの製品化をおこないました。

また、肌機能に関する基礎研究を進め、シミ形成に関与する肌タンパク「マクロファージ遊走阻止因子（以下、「MIF」といいます。）」を抑制することが美白ケアにとって有用であることを解明いたしました。これをふまえて研究を重ねた結果、キク科のトウキンセンカから抽出した「トウキンセンカエキス」に「MIF」の分泌抑制効果を見出し、「ホワイトニング」ラインに同成分を配合いたしました。

アテニア化粧品においては「保湿こそがエイジングケアの要」という考えのもと、肌の奥深くまで上質な潤いを浸透させる「ヒアルロン極小ナノカプセル」、たっぷりの潤いを抱え込み、持続させる「ハイドロパワーコンプレックス」、送り届けられた上質な潤いをさらに増幅させる「スーパー珊瑚草エキス」などを配合した「クラスAベーシックスキンケア」の改良製品化をおこないました。

当事業における研究開発関連費用は1,346百万円であります。

(2) 栄養補助食品関連事業

健康分野と美容分野の二方向から研究開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、約10年の歳月をかけ研究開発した漢方由来の新成分「コウバクニクジュヨウエキス」を配合し、年齢とともに低下する体の抵抗力に働きかけるサプリメント「百年の健人 - コウバクニクジュヨウ - 」の製品化をおこないました。また、水に溶けにくく体に吸収されにくい性質のあるコエンザイムQ10の吸収効率を高めるため、「ナノ化（微細化）」と「乳化」に着目した当社オリジナル技術「微細乳化製法（特許出願中）」を開発し「コエンザイムQ10」に応用し、改良製品化をおこないました。

また、お客様により安心して健康食品をお摂りいただくため、原料選定からアフターサービスまで「安心」と「信頼」のための8つのポイントからなる「ファンケル健康食品の安心品質」（FANCL Standard of Quality, 略称 = F S Q）を制定しております。

当事業における研究開発関連費用は1,172百万円であります。

(3) その他

発芽米および青汁を中心とした研究開発を行っております。当連結会計年度におきましては、発芽米では、エネルギー源として機能性も高い「発芽米」を主原料に1日分の「ビタミンB群」やその他ビタミン、ミネラル、食物繊維、GABAなどを配合した「発芽米シリアルバー バランススタイル」の製品化、青汁では、体のすみずみまで美容成分を届ける働きを持つ柑橘成分ヘスペリジンを配合した「ビューティ グリーン」の改良製品化をおこないました。また、基礎研究としては、新潟リハビリテーション病院の山本智章医師との共同研究において、ケール青汁の摂取が骨代謝に与える影響の検証をおこない、カルシウム補給源として有用な可能性が示唆されました。

当事業における研究開発関連費用は128百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒懸念債権等、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

当企業集団は、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

当企業集団の所有している有価証券は金融商品に関する会計基準を適用しております。市場価格等のある其他有価証券は時価評価を行い、時価と取得原価との差額は純資産の部に「其他有価証券評価差額金」として表示し、売却原価は総平均法にて計算しております。

市場価格等のない其他有価証券は総平均法による原価法にて評価しておりますが、一時的でない下落が認められた場合には、実質価額まで評価減しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の貸借対照表価額は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

不良、長期滞留、陳腐化などの理由により、期末における正味売却価額が帳簿価額より下落しているものについては、収益性が低下しているものと判断し、正味売却価額への簿価切下げを行っております。

減価償却

当企業集団の有形固定資産は当該資産の耐用年数を見積り、主に定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法により償却しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は2～50年、機械装置及び運搬具は2～22年、工具、器具及び備品は2～20年です。無形固定資産に計上している社内利用のためのソフトウェアは、将来の収益獲得または費用削減が確実なものであり、利用可能期間を5年と見積り定額法により償却しております。

貸倒引当金

当期の売上から生じた正当な債権である営業債権および貸付金等に対し、今後発生すると予想される貸倒損失に備えるため、必要額を合理的に見積り適正な引当金を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額を見積り適正な引当金を計上しております。

退職給付引当金

当企業集団の退職金制度は厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度で構成されており、退職給付債務は従業員に対する将来の退職給付に備えるため、退職の発生や勤続年数により支給の基礎率を用いて決定した金額を計上しております。退職給付債務等の算定に用いた割引率、期待運用収益率、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理年数は、当企業集団の状況からみて適切なものであると考えております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、親会社の役員退職慰労金制度は廃止しております。

税金費用

適正な法人税等および法人税等調整額を計上しております。

繰延税金資産は会計基準と税法基準の違いに基づく将来減算一時差異について認識しておりますが、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、東日本大震災の影響による一部キャンペーンの変更や中止、中国政府による食品の輸入規制、いいもの王国通販事業の譲渡などにより、全体では前連結会計年度より5,624百万円減少し、88,165百万円（前期比6.0%減）となりました。

化粧品関連事業の売上高は、前連結会計年度より1,853百万円減少し、45,824百万円（前期比3.9%減）となりました。ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジングオイル」や「洗顔パウダー」など主力製品が堅調だったものの、リブランディング前の買い控えなどにより、36,406百万円（前期比2.8%減）となりました。アテナ化粧品は、9月にリニューアル新発売した「クラスA ベーシックスキンケア」が堅調に推移したものの、その他の製品が振るわず、8,218百万円（前期比6.5%減）となりました。販売チャネル別では、通信販売は23,172百万円（前期比4.9%減）、店舗販売は14,802百万円（前期比3.6%減）、卸販売他は2,112百万円（前期比11.9%減）、海外は5,736百万円（前期比3.5%増）となりました。

栄養補助食品関連事業の売上高は、前連結会計年度より1,210百万円減少し、27,036百万円（前期比4.3%減）となりました。製品面では、ダイエットサプリメント「カロリーミット」が大幅に伸長したものの、ビューティサプリメント「テンスアップ」等が、中国政府による食品の輸入規制の影響を受けたことにより減収となりました。販売チャネル別では、通信販売は11,550百万円（前期比3.6%減）、店舗販売は6,493百万円（前期比10.6%減）、卸販売他は7,035百万円（前期比10.9%増）、海外は1,956百万円（前期比26.6%減）となりました。

その他の売上高は、前連結会計年度より2,559百万円減少し、15,303百万円（前期比14.3%減）となりました。発芽米事業は、卸販売他が増収となったものの、その他のチャネルが振るわず、2,917百万円（前期比2.4%減）となりました。青汁事業は、主力の「ケールまるごと搾り」は前年並みを維持しているものの、その他の製品が振るわず、3,376百万円（前期比8.3%減）となりました。その他の事業は、雑貨事業の再構築に取り組んでおりますが、売上高は振るわず、3,343百万円（前期比11.5%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、東日本大震災の影響による一部キャンペーンの変更や中止、中国政府による食品の輸入規制などにより、前連結会計年度より2,845百万円減少し、58,997百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度と比較して1.0ポイント上昇し66.9%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より255百万円増加し、54,980百万円（前期比0.5%増）となりました。ファンケル化粧品のリブランディングを行ったことにより、化粧品関連事業のマーケティング費用などが増加しました。

営業利益

営業利益は、減収となったことおよび3月にファンケル化粧品のリブランディングを行ったことにより、化粧品関連事業のマーケティング費用が増加し、前連結会計年度より3,100百万円減少し、4,016百万円（前期比43.6%減）となりました。

化粧品関連事業では、減収となったことおよび3月に実施したファンケル化粧品のリブランディングに係る費用が発生したことなどにより、営業利益は4,685百万円（前期比34.0%減）となりました。

栄養補助食品関連事業では、減収となったことおよびダイエットサプリメント「カロリーミット」に対するマーケティング費用が前連結会計年度に比べ増加した結果、営業利益は1,583百万円（前期比25.5%減）となりました。

その他では、発芽米事業の原価率改善などが寄与したものの、青汁事業が減収になったことなどにより、営業損失は前連結会計年度に比べて81百万円悪化し、587百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より395百万円減少し、2,454百万円（前期比13.9%減）となりました。この主な要因は、特別損失において減損損失の計上を行ったことなどによるものであります。

1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度と比較して6.07円減少し、37.82円となりました。

また、総資産経常利益率は前連結会計年度と比較して2.8ポイント減少し4.3%、自己資本当期純利益率は前連結会計年度と比較して0.6ポイント減少し3.1%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因としては、東日本大震災後の原発問題に起因する安全性への不安、個人消費の低迷、化粧品関連事業および栄養補助食品関連事業への異業種からの新規参入による競争激化、その他の事業における収益性が挙げられます。

化粧品関連事業

景気悪化にともない美容関連の個人消費は数年前と比較して低い水準であり回復の兆しがまだ見えておりません。また、化粧品業界は「自然派化粧品」「機能性化粧品」「医薬品系化粧品」等ニッチ市場が台頭し、他業種からの新規参入も相次ぎ、競争が激化しています。

当企業集団においては、総合研究所の研究開発力を駆使し「無添加」かつ、機能が実感できる化粧品の開発を行い市場に投入しております。また、平成24年3月にファンケル化粧品のリブランディングを開始し、「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据え、「グローバル・プレミアム・ブランド」としての地位の確立を目指してまいります。

栄養補助食品関連事業

景気悪化にともない医薬品・栄養補助食品の個人消費は数年前と比較して低い水準であり回復の兆しがまだ見えておりません。栄養補助食品業界は、市場が調整期を迎えて厳しい状況が続くなか、企業間格差が顕在化してまいりました。

当企業集団においては、差別化された高付加価値商品を市場に投入するべく、開発体制を整えております。また、平成25年1月に「FANCL Health Science」にブランドネームを変更し、サプリメント市場の主力ユーザーである中高年のお客様の獲得を目指してまいります。

その他

発芽米事業は引き続き原価低減の取り組みを続けるとともに、家庭での健康管理を訴求価値としたマーケティング展開により収益性の向上を図ります。

青汁事業は生葉の使用量が多く栄養価が高いという特徴を活かしたマーケティング展開と、より栄養価を高めた製品の開発により収益性の向上を図ります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業集団は平成24年3月にファンケル化粧品のリブランディングを開始しており、「無添加だから美しくなれる」という価値を中核に据えた「グローバル・プレミアム・ブランド」としての地位確立に向けた取り組みを開始しております。

平成25年3月期を初年度とする中期三ヵ年経営計画では、ファンケル化粧品関連事業と栄養補助食品関連事業の事業ブランドを明確に峻別することによりそれぞれの事業の強みを活かし、国内での成長性・収益性を高めてまいります。

また海外においては平成25年春以降に順次ファンケル化粧品のリブランディングを開始し、FANCLブランドをグローバルに統一してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

事業活動のための必要な資金の確保と適切な流動性の維持を財務方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で、新規投資や改装投資を賄うことを基本としております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、687百万円のマイナスとなりました。

営業活動の結果得られた資金は6,321百万円（前連結会計年度は6,311百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,503百万円、減価償却費3,437百万円およびその他の流動負債の増加額1,027百万円などによる増加と、法人税等の支払額2,041百万円などによる減少であります。

投資活動の結果使用した資金は7,008百万円（前連結会計年度は922百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、有価証券の取得による支出7,000百万円、有形固定資産の取得による支出2,085百万円および無形固定資産の取得による支出1,863百万円などによる減少と有価証券の売却及び償還による収入2,502百万円および定期預金の払戻による収入1,500百万円などによる増加であります。

財務活動の結果使用した資金は2,315百万円（前連結会計年度は2,277百万円の支出）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,201百万円および自己株式の取得による支出53百万円などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は25,056百万円となり、前連結会計年度末より3,014百万円減少しました。

資金需要

当企業集団の資金需要の主なものは、製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは広告宣伝費等のマーケティング費用であり、品質向上のための研究開発費の大部分は費用として計上しております。

なお、当企業集団では前述の運転資金だけではなく、システム開発投資、工場設備および店舗の新設やリニューアルの設備投資資金を含め、内部資金で賄うことを基本方針としております。

財政状態

資産は、前連結会計年度末に比べて2,290百万円減少し、91,739百万円となりました。この要因は、流動資産の増加869百万円および固定資産の減少3,160百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、有価証券の増加2,471百万円と現金及び預金の減少511百万円および受取手形及び売掛金の減少898百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却の実施や不動産の売却による有形固定資産の減少1,183百万円、長期貸付金の減少522百万円および長期預金の減少などによる投資その他の資産の「その他」の減少1,523百万円と無形固定資産の増加414百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,440百万円減少し、12,942百万円となりました。この要因は、流動負債の減少1,651百万円および固定負債の減少788百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、事業分離などによる支払手形及び買掛金の減少1,415百万円および課税所得の減少による未払法人税等の減少972百万円と未払金の増加744百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少551百万円および繰延税金負債の減少180百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、78,796百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加2,454百万円と、配当金の支払いによる減少2,206百万円です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.3ポイント上昇し、85.5%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業集団は、「無添加化粧品」の通信販売から事業を開始し、現在では化粧品以外に栄養補助食品、発芽米、青汁などの事業を行い、通信販売チャンネル以外に店舗販売、卸販売と販売チャンネルを広げております。ビジネス規模の拡大に伴い当社のブランドイメージが多様化しており、当社の強みである「無添加」の価値、健康に対する「研究開発」や「専門性」「安全性」をお客様に伝えきれておりませんでした。平成24年3月からファンケル化粧品のリブランディングを開始するとともに、平成25年1月には栄養補助食品関連事業、発芽米事業および青汁事業のブランドネームの変更を予定しており、それぞれの事業のブランドイメージを明確にすることにより当社の強みをお客様にしっかりとお伝えしていくことが、企業価値の向上に繋がるものと考えております。

なお、具体的な戦略については、第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」(1)中期方針に記載しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の課題と位置付け、「内部統制基本方針」に基づき、当社代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置して内部統制の強化を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、定性情報を含めお客様の情報を一元管理することを目的とした顧客管理システム基盤の整備およびリブランディングに係る投資等、総額で4,001百万円(無形固定資産含む)の設備投資を実施いたしました。

セグメント別内容といたしましては、すべての事業の共通事項として新規顧客管理システムの基盤整備や新規店舗の出店、既存店舗のリニューアルへの投資を行いました。化粧品関連事業では主にリブランディングに係る投資等があり2,596百万円、栄養補助食品関連事業では1,092百万円、その他では312百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (横浜市中区)		統括 業務 施設	244	10	-	55	3,108	3,418	487
飯島事務所 (横浜市栄区)		同上	843	-	769 (5)	-	69	1,682	27
総合研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他	研究 施設	1,105	20	1,117 (7)	-	123	2,366	116
湘南研修センター (神奈川県三浦郡葉山町)		研修 施設	252	-	304 (1)	-	1	558	-
ファンケル銀座スクエア (東京都中央区)	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他	営業 拠点	1,217	-	4,470 (0)	-	14	5,701	15
関東地区営業店舗 (横浜市西区他79店舗)	同上	同上	340	-	-	-	128	469	42
東海・北陸・甲信越地区 営業店舗 (名古屋市中区他21店舗)	同上	同上	74	-	-	-	32	106	5
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区他32店舗)	同上	同上	116	-	-	-	47	163	10
その他営業店舗 (札幌市中央区他44店舗)	同上	同上	204	-	-	-	65	269	19

(注) 1 「その他」欄の金額は「工具、器具及び備品」の帳簿価額であります。当社については「ソフトウェア」2,752百万円を含めて記載しております。なお、「建設仮勘定」および「ソフトウェア仮勘定」は含めておりません。

- 2 当社および営業店舗は賃借しております。
- 3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
飯島事務所 (横浜市栄区)		事務機器	6	5

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)アテナ	本社 営業店舗 (横浜市中区 他)	化粧品関連事業 栄養補助食品関 連事業 その他	統括業務 施設 営業拠点	82	-	-	-	59	141	52
(株)ファンケル 美健	横浜工場 (横浜市栄区)	栄養補助食品関 連事業	生産設備	484	135	922 (3)	-	17	1,560	65
	千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連事業	生産設備	1,065	353	575 (10)	-	54	2,048	51
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野 町)	化粧品関連事業	生産設備	1,989	432	591 (92)	-	131	3,145	56
(株)ファンケル 発芽玄米	長野工場 (長野県東御市)	その他	生産設備	817	11	444 (10)	28	2	1,303	19
ニコスター ビューテック (株)	群馬工場 (群馬県邑楽郡邑楽 町)	化粧品関連事業	生産設備	413	87	241 (18)	-	13	755	45
(株)ノイエス	本社 営業店舗 (東京都渋谷区 他)	化粧品関連事業 栄養補助食品関 連事業 その他	総括業務 施設 営業拠点	302	-	-	-	6	308	155

(注) 1 「その他」欄の金額は「工具、器具及び備品」の帳簿価額であります。また、「ソフトウェア」の金額も含めて記載しております。その主な内訳は、(株)ファンケル美健で9百万円、ニコスタービューテック(株)で1百万円、(株)ノイエスで1百万円であり、その他の会社についても「ソフトウェア」の金額をそれぞれ含めております。なお、「ソフトウェア仮勘定」は含めておりません。

- 2 (株)アテナおよび(株)ノイエスの本社および営業店舗は賃借しております。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	長野工場 (長野県東御市)	その他	生産設備	149	136

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	化粧品関連事業 栄養補助食品関 連事業 その他	統括業務 施設	-	-	-	-	60	60	63

(注) 「その他」欄の金額は「工具、器具及び備品」の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,838,000
計	233,838,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,176,600	65,176,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	65,176,600	65,176,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権

取締役会の決議日(平成18年11月15日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	100(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000(注)1	10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月2日～ 平成48年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,549 資本組入額 775	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任中は行使することができず、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ・新株予約権者は、当社から割当を受けた本新株予約権および本新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストック・オプションの全部を一括して行使することを要する。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。 ・取締役および執行役員の地位の喪失が解任による場合には、新株予約権者およびその相続人は、本新株予約権を行使することができない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

取締役会の決議日(平成19年11月12日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	352(注)1	352(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,200(注)1	35,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月4日～ 平成49年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,221 資本組入額 611	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任中は行使することができず、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ・新株予約権者は、当社から割当を受けた本新株予約権および本新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストック・オプションの全部を一括して行使することを要する。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。 ・取締役および執行役員の地位の喪失が解任による場合には、新株予約権者およびその相続人は、本新株予約権を行使することができない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

取締役会の決議日(平成20年11月14日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	540(注)1	540(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000(注)1	54,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月2日～ 平成50年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,021 資本組入額 511	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任中は行使することができず、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ・新株予約権者は、当社から割当を受けた本新株予約権および本新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストック・オプションの全部を一括して行使することを要する。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。 ・取締役および執行役員の地位の喪失が解任による場合には、新株予約権者およびその相続人は、本新株予約権を行使することができない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

取締役会の決議日(平成21年11月12日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	386(注)1	386(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,600(注)1	38,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月2日～ 平成51年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,537 資本組入額 769	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任中は行使することができず、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ・新株予約権者は、当社から割当を受けた本新株予約権および本新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストック・オプションの全部を一括して行使することを要する。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。 ・取締役および執行役員の地位の喪失が解任による場合には、新株予約権者およびその相続人は、本新株予約権を行使することができない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

取締役会の決議日(平成22年11月15日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	733(注) 1	733(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,300(注) 1	73,300(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月2日～ 平成52年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 895 資本組入額 448	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任中は行使することができず、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ・新株予約権者は、当社から割当を受けた本新株予約権および本新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストック・オプションの全部を一括して行使することを要する。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。 ・取締役および執行役員の地位の喪失が解任による場合には、新株予約権者およびその相続人は、本新株予約権を行使することができない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

取締役会の決議日(平成23年9月12日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,868(注)1	8,754(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	886,800(注)1	875,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,098	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月13日～ 平成28年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,245 資本組入額 623	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または使用人でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員が任期満了により退任した場合、当社または当社の関係会社の使用人が定年により退職した場合、当社および関係会社の間で転籍した場合、その他、当社が取締役会の決議をもって正当な理由のあるものと特に認めた場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

取締役会の決議日(平成23年11月14日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	905(注) 1	905(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,500(注) 1	90,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月2日～ 平成53年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 801 資本組入額 401	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役または執行役員に在任中は行使することができず、取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。 ・新株予約権者は、当社から割当を受けた本新株予約権および本新株予約権と同様に退任時報酬としての性質を有する株式報酬型ストック・オプションの全部を一括して行使することを要する。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。 ・取締役および執行役員の地位の喪失が解任による場合には、新株予約権者およびその相続人は、本新株予約権を行使することができない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の数は、100株であります。ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定します。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1ただし書に準じて決定します。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
 - (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月28日 (注)	5,000,000	65,176,600		10,795		11,706

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	32	25	275	109	62	87,657	88,160	
所有株式数 (単元)	-	61,836	2,521	116,768	110,366	140	356,460	648,091	367,500
所有株式数 の割合(%)	-	9.54	0.39	18.02	17.03	0.02	55.00	100.00	

(注) 1 自己株式は291,185株であり、「個人その他」に2,911単元および「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイアイ	東京都港区新橋2丁目5番1号 EXCEL新橋	8,507	13.05
池森 賢二	東京都港区	5,790	8.88
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH A/C CMC HOLDINGS LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O HSBC INVESTMENT BANK ASIA LIMITED LEVEL 14, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,236	8.03
株式会社ピローズ	東京都中央区銀座6丁目7-18 デイム銀座ビル	2,422	3.72
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,375	3.64
池森 政治	千葉県流山市	1,922	2.95
宮島 明子	東京都港区	1,838	2.82
宮島 弘光	東京都港区	1,797	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,413	2.17
池森 行夫	千葉県市川市	1,374	2.11
計		32,677	50.14

(注) 前事業年度末において主要株主であったCMC HOLDINGS LIMITEDは、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,518,000	645,180	
単元未満株式	普通株式 367,500		
発行済株式総数	65,176,600		
総株主の議決権		645,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)および60株、失念株式が100株(議決権1個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市中区 山下町89番地1	291,100		291,100	0.45
計		291,100		291,100	0.45

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条第1項の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の発行時の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権
(平成18年11月15日取締役会決議)

決議年月日	平成18年11月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	62,800株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年11月12日取締役会決議)

決議年月日	平成19年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	90,700株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年11月14日取締役会決議)

決議年月日	平成20年11月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	78,200株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(平成21年11月12日取締役会決議)

決議年月日	平成21年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	44,900株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(平成22年11月15日取締役会決議)

決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	73,300株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年 9月12日取締役会決議)

決議年月日	平成23年 9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社使用人 2,519名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	928,000株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年11月14日取締役会決議)

決議年月日	平成23年11月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	90,500株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	448	0
当期間における取得自己株式	140	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	50,000	53
当期間における取得自己株式		

(注) 当社完全子会社でありました(株)ファンケル健康院の吸収合併に関する会社法797条第1項に基づく反対株主の買取り請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	164	0		
保有自己株式数	291,185		291,325	

(注) 当期間におけるストック・オプションの行使、単元未満株式の買増請求および保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性を連結純利益の40%以上と定め配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間34円(中間・期末各17円)とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	1,103	17
平成24年5月2日 取締役会決議	1,103	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,868	1,432	1,898	1,805	1,165
最低(円)	1,185	1,030	1,100	1,001	982

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,162	1,119	1,091	1,070	1,086	1,142
最低(円)	1,047	1,055	1,042	1,036	1,023	1,065

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行 役員		宮 島 和 美	昭和25年 1月28日生	平成13年 1月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成19年 3月 平成20年 6月	当社入社 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室担当兼社長 室長 当社取締役常務執行役員社長室担 当兼社長室長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員(現 任)	(注) 3	48
代表取締役 社長執行 役員	海外事業本部 長	成 松 義 文	昭和25年 6月30日生	平成 5年 1月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	当社入社 当社執行役員フード事業部長 当社取締役店舗販売事業部長 当社常務取締役第二営業本部長兼 第二営業本部化粧品事業部長 当社取締役常務執行役員営業統括 兼第一営業本部長兼カスタマーリ レーション本部長 当社取締役兼株式会社ファンケル 美健代表取締役社長兼ニコスター 株式会社代表取締役社長 当社取締役専務執行役員管理・研 究統括 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員カス タマーリレーション本部長 当社代表取締役社長執行役員海外 事業本部長(現任)	(注) 3	10
取締役 常務執行 役員	管理本部長	島 田 和 幸	昭和30年12月20日生	平成15年 7月 平成16年 2月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 5月 平成23年 6月	当社入社 当社経営戦略本部新規事業部長 当社経営戦略本部経営企画部長兼 新規事業部長 当社執行役員経営戦略本部長兼経 営企画部長 当社取締役執行役員経営戦略本部 長兼経営企画部長 当社取締役執行役員経営戦略ユ ニット長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部 長(現任)	(注) 3	3
取締役 常務執行 役員	コーポレート コミュニケー ション本部長	村 上 晴 紀	昭和28年 4月 8日生	平成16年10月 平成16年10月 平成19年 1月 平成19年12月 平成20年 6月 平成22年 2月 平成22年 5月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員マーケティング本部 長兼マーケティング部長 当社執行役員流通営業本部長 当社執行役員健康食品カンパニー 副カンパニー長 当社取締役執行役員健康食品カン パニー長 当社取締役執行役員健康食品カン パニー長兼商品企画部長 当社取締役執行役員コーポレート コミュニケーション本部長 当社取締役常務執行役員コーポ レートコミュニケーション本部長 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部長	須 釜 憲 一	昭和38年1月26日生	平成2年8月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 当社店舗販売事業部長 当社執行役員人事部長兼インキュベーションセンター部長 当社執行役員経営戦略担当兼人事部長 当社取締役経営戦略担当兼人事部長 当社取締役執行役員化粧品本部長 当社取締役退任 当社入社 当社執行役員店舗営業本部長 当社取締役執行役員店舗営業本部長 当社取締役執行役員店舗カンパニー長兼海外事業推進部長 当社取締役執行役員営業本部長兼海外営業推進部長 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)3	3
				(他の法人等の代表状況) FANCL ASIA (PTE) LTD Managing Director			
取締役 執行役員	事業開発推進 本部長	山 岡 美奈子	昭和34年4月7日生	平成7年4月 平成12年2月 平成13年4月 平成14年8月 平成16年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年4月	当社入社 当社営業本部営業企画室長 当社化粧品事業部副事業部長兼販売企画部長 当社第二営業本部営業戦略室長 当社第一営業本部通販営業部長 当社執行役員営業企画本部長 当社取締役執行役員化粧品カンパニー長 当社取締役執行役員事業開発推進本部長兼新規事業開発部長 当社取締役執行役員事業開発推進本部長(現任)	(注)3	0
取締役 執行役員	事業・商品戦 略本部長	鶴 崎 亨	昭和35年11月21日生	平成17年2月 平成17年3月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社マーケティング副本部長兼広告宣伝部長 当社営業・広告宣伝ユニット長 当社執行役員営業・広告宣伝ユニット長 当社執行役員事業・商品戦略本部長兼サプリメント事業部長 当社取締役執行役員事業・商品戦略本部長兼サプリメント事業部長 当社取締役執行役員事業・商品戦略本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		飯田 順二	昭和28年7月8日生	平成4年9月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社化粧品事業部長 当社広告宣伝制作部長 当社第一営業本部フード事業部長 株式会社アテナ取締役統括部長 株式会社アテナ代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		柳澤 昭弘	昭和33年4月16日生	平成5年9月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年4月 平成16年2月 平成16年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年6月	当社入社 当社化粧品統括部千葉工場長 当社化粧品事業部長 当社管理本部品質保証部長 株式会社ファンケル美健統括本部 長 株式会社ファンケル美健統括本部 滋賀工場長 株式会社ファンケル美健代表取締 役社長(現任) ニコスタービューテック株式会 社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		池田 憲人	昭和22年12月9日生	平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年12月 平成21年6月	株式会社横浜銀行代表取締役(C F O最高財務責任者) 株式会社横浜銀行代表取締役(C P O最高人事責任者) 株式会社横浜銀行取締役兼横浜 キャピタル株式会社代表取締役会 長 株式会社足利銀行取締役頭取(代 表取締役) 当社取締役(現任)	(注)3	0
				(他の法人等の代表状況) 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構代表取締 役社長			
監査役 常勤		高橋 誠一郎	昭和28年4月24日生	平成13年3月 平成16年3月 平成17年9月 平成19年12月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年6月	株式会社ファーストリテイリング 入社 当社入社 当社管理本部コンプライアンス法 務部ディビジョンマネジャー 当社統制・品質保証ユニット長 当社管理本部副本部長兼法務部長 当社管理本部副本部長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 常勤		飛鳥 章	昭和22年9月20日生	昭和60年6月 平成11年9月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	飛鳥建設株式会社代表取締役社長 セコム東洋損害保険株式会社(現 セコム損害保険株式会社)顧問 当社監査役 菱洋エレクトロ株式会社監査役 株式会社Y O Z A N監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小関 勝紀	昭和23年2月7日生	昭和59年1月 昭和61年6月 平成元年11月 平成8年4月	株式会社ファンケル美研(現株式 会社ファンケル)監査役 東京地方税理士会登録 小関勝紀税理士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
監査役		前田正子	昭和35年1月11日生	昭和57年4月 平成6年9月	財団法人松下政経塾入職 ライフデザイン研究所(現株式会社第一生命経済研究所)ライフデザイン研究本部主任研究員	(注)5	1		
				平成15年4月 平成19年4月	横浜市副市長 財団法人横浜市国際交流協会理事長				
				平成21年6月 平成22年9月	当社監査役(現任) 甲南大学マネジメント創造学部教授(現任)				
計								147	

- (注) 1 取締役の池田憲人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役の飛島章、小関勝紀および前田正子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼任を含め、役員は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------|
| 代表取締役 会長執行役員 | 宮島和美 |
| 代表取締役 社長執行役員 | 成松義文 |
| 取締役 常務執行役員 | 島田和幸 |
| 取締役 常務執行役員 | 村上晴紀 |
| 取締役 執行役員 | 須釜憲一 |
| 取締役 執行役員 | 山岡美奈子 |
| 取締役 執行役員 | 鶴崎亨 |
| 取締役 | 飯田順二 |
| 取締役 | 柳澤昭弘 |
| 取締役 | 池田憲人 |
| 執行役員 | 炭田康史 |
| 執行役員 | 重松典宏 |
| 執行役員 | 保坂嘉久 |
| 執行役員 | 西由行 |
| 執行役員 | 矢崎光子 |
| 常勤監査役 | 高橋誠一郎 |
| 常勤監査役 | 飛島章 |
| 監査役 | 小関勝紀 |
| 監査役 | 前田正子 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率性、透明性を確保することを基本方針としております。

また当社は、内部統制を整備・構築するにあたり、以下の理念を経営の根幹とし、これを拠り所とします。

- ・「もっと何かできるはず」
- ・「人間大好き企業」のファンケルグループは、世の中の「不」の解消を目指し、安心・安全・やさしさを追求します。
- ・常にお客様の視点に立ち、「お客様に喜んでいただくこと」をすべての基準とします。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

平成15年4月から、旧商法のもとで委員会設置会社制度も選択できるようになりましたが、当社は監査役会設置会社制度を採用しており、社外取締役1名および社外監査役3名を選任することにより、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的な体制であると考えております。

具体的な体制につきましては以下のとおりであります。

経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年6月より執行役員制度を導入しております。平成16年6月には社長、専務、常務などの役付取締役を廃止し、執行役員にその役位名称を付すこととしました。また、平成17年6月には、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、経営の意思決定に対する監査の実効性向上のため、取締役会をはじめ、経営会議などその他の重要な会議にも出席して適宜意見を述べております。また、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。

取締役会は、取締役10名(うち社外取締役1名)で構成され、重要な業務執行その他法定事項についての決定を行うほか、当社および子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

経営会議は、取締役、監査役および執行役員で構成され、取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

法務を担当する部門および総務を担当する部門が中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備および教育・啓発活動を実施しております。

また、平成17年4月には、リスクマネジメント、企業倫理、情報セキュリティ、情報開示、環境、社会貢献の6部会からなる「CSR推進委員会」を設置し、リスク管理体制を含めた内部統制システムの強化に取り組むとともに、平成18年4月には、「内部統制委員会」を新たに発足し、その下に「財務報告部会」「企業倫理部会」「情報セキュリティ部会」「IT統制部会」を設置し、会社法および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づいた内部統制システムの構築を中心に、ガバナンス体制の強化を推進しております。

さらにISO内部監査活動・内部監査室の各監査業務についてもリスクマネジメントの考え方を基礎とすることによって、リスク発見または予見時の是正体制をより強固なものとし、リスク管理の

あり方をより統合的なものとしております。

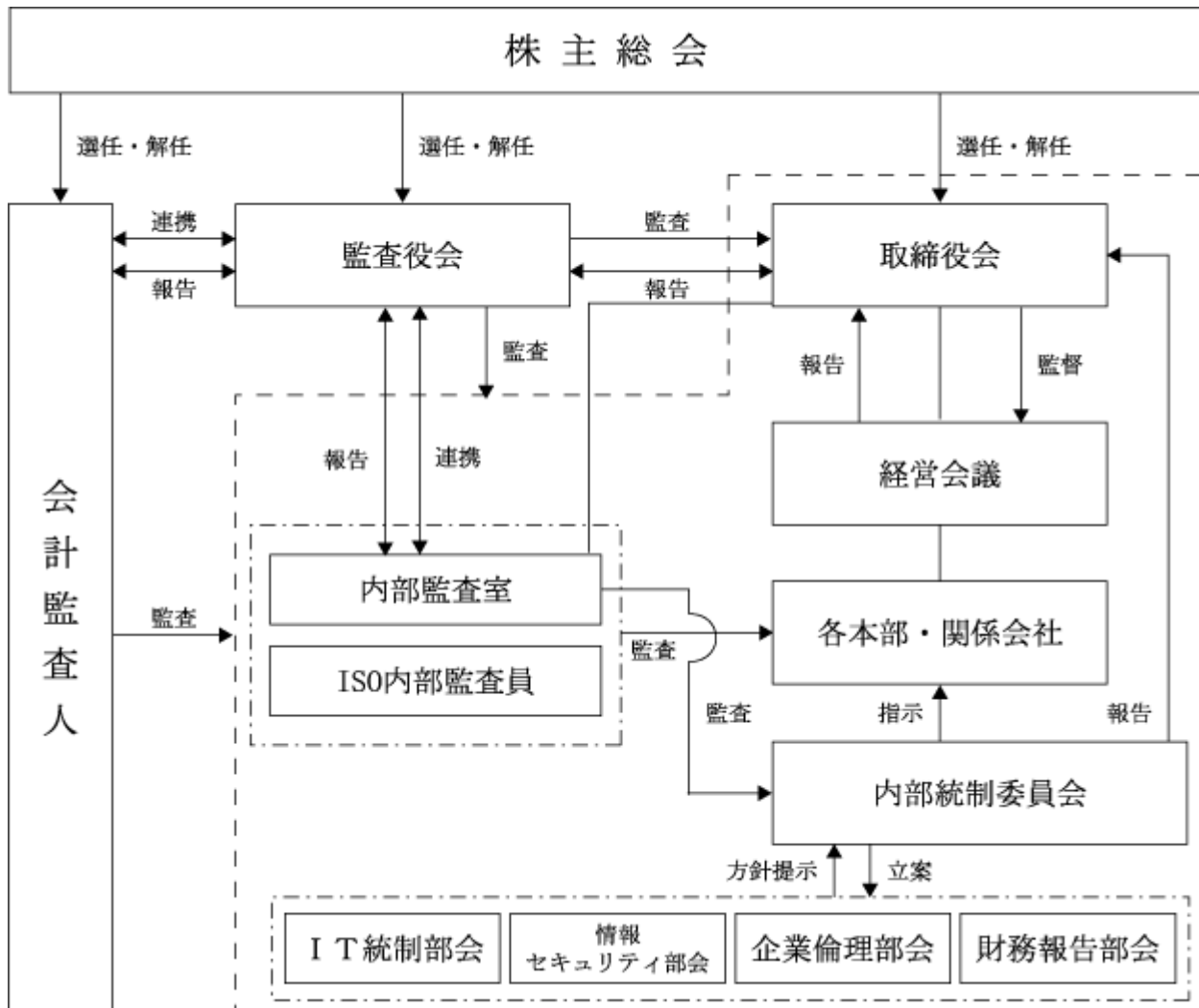
二 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、これを限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

ホ 会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、これを限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

ガバナンス体制は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査室(構成員：6名)および会計監査人と、四半期・期末決算時その他必要に応じて、それぞれの監査実施結果の報告・聴取を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるべく事実確認を行うなど、組織的連携を保っております。

会計監査人は、監査計画、監査項目などの説明・報告を行い、監査役会は監査方針、計画等の概要を説明するなど、相互の連携を深めるための会合を持っております。また監査役会は、これらの意見交換を通して、会計監査人の独立性、監査の適正性等を監視、判断しております。

社長直轄の内部監査室およびISO内部監査員(構成員：17名)は、連携・協力して各部門の業務遂行状況について監査を行うこととしております。

なお、常勤監査役飛鳥章氏は、他の上場会社において、財務・経理部門の担当取締役を経験しております。また、社外監査役小関勝紀氏は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の池田憲人氏と社外監査役の飛鳥章、小関勝紀、前田正子の3氏は、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、関係会社、大株主、主要な取引先の出身者等ではなく、独立性が十分に確保されている方を社外取締役・社外監査役に選出することを方針としており、池田憲人、飛鳥章、小関勝紀、前田正子の4氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

当社は、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かすため社外取締役および社外監査役を選任しております。

社外取締役は独立した立場から取締役会に出席するほか、豊富な経験と見識から多角的な視点で経営を監督しております。社外監査役は月例監査役会を開催するなど常勤監査役を通じた情報伝達の仕組みができております。また、内部監査室が社外監査役と監査実務を連携する体制を取っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	263	205	58	7
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	1
社外役員	35	35	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a) 取締役報酬

取締役の報酬は、基本報酬と退任時報酬(株式報酬型ストック・オプション)から構成されております。

基本報酬は、月額払いで支給される報酬で、常勤・非常勤、役位など取締役の職務内容、業績等に応じて取締役会から授権された代表取締役社長執行役員がその額を決定しております。

退任時報酬は、在任期間を通じて株主価値の向上へのインセンティブを与えることを目的として、執行役員を兼務する取締役に対して支給される株価連動型の報酬で、以下の内容の新株予約権を付与することについて取締役会が決定しております。

1株当たりの行使価額を1円とし、退任の翌日より10日間以内において一括してのみ行使可能であり、1事業年度当たりの新株予約権の付与数は、付与時点における月額払いで支給される報酬（基本報酬を12で除した額）に役位別の係数を乗じた額を付与に係る新株予約権の公正価値で除した数としております。

b) 監査役報酬

監査役報酬は、基本報酬のみとし、監査役職務内容と責任に応じて監査役協議によってその額を決定しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員業務執行社員	星野正司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員	阿部正典	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 22名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役および会計監査人(取締役、監査役および会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 10,127百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,910	16	事業の拡大や取引先との関係強化等を目的
東日本旅客鉄道(株)	3,000	13	同上
ソニー(株)	3,067	8	同上
日本電信電話(株)	2,000	7	同上
(株)T & Dホールディングス	2,700	5	同上
(株)横浜銀行	10,140	4	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	2,420	2	同上
(株)日立メディコ	1,500	1	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	0	同上
相鉄ホールディングス(株)	1,706	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,910	17	事業の拡大や取引先との関係強化等を目的
(株)横浜銀行	10,140	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000	0	同上
相鉄ホールディングス(株)	1,706	0	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66		66	
連結子会社				
計	66		66	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFANCL ASIA (PTE) LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務書類の監査および証明をする業務の報酬として対価を支払っております。

また、当社と当社の連結子会社であるFANCL ASIA (PTE) LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人に対して、移転価格に関する事前確認業務の報酬として対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度および当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,661	18,149
受取手形及び売掛金	10,187	9,289
有価証券	10,911	13,382
商品及び製品	3,090	2,851
仕掛品	33	62
原材料及び貯蔵品	3,178	3,363
繰延税金資産	1,021	1,076
その他	1,400	1,137
貸倒引当金	189	147
流動資産合計	48,295	49,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,183	22,549
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,709	12,968
建物及び構築物（純額）	10,474	9,580
機械装置及び運搬具	5,582	6,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,609	4,926
機械装置及び運搬具（純額）	973	1,370
工具、器具及び備品	6,210	6,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,182	5,740
工具、器具及び備品（純額）	1,028	1,206
土地	10,885	10,059
リース資産	286	299
減価償却累計額及び減損損失累計額	180	224
リース資産（純額）	105	75
建設仮勘定	85	75
有形固定資産合計	23,552	22,368
無形固定資産		
のれん	397	284
その他	3,370	3,898
無形固定資産合計	3,768	4,182
投資その他の資産		
投資有価証券	11,906	11,861
長期貸付金	965	442
敷金及び保証金	2,328	1,994
長期前払費用	109	114
繰延税金資産	919	681
その他	2,910	1,387
貸倒引当金	727	460
投資その他の資産合計	18,413	16,022
固定資産合計	45,734	42,573
資産合計	94,030	91,739

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,367	1,952
リース債務	57	41
未払金	3,505	4,250
未払費用	629	655
未払法人税等	1,654	681
賞与引当金	966	945
ポイント引当金	1,391	1,380
資産除去債務	3	1
その他	567	582
流動負債合計	12,142	10,490
固定負債		
リース債務	75	55
繰延税金負債	258	77
退職給付引当金	2,155	1,603
役員退職慰労引当金	99	117
資産除去債務	485	478
その他	166	119
固定負債合計	3,240	2,451
負債合計	15,382	12,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	56,069	56,317
自己株式	306	360
株主資本合計	78,264	78,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
その他の包括利益累計額合計	5	4
新株予約権	377	343
純資産合計	78,647	78,796
負債純資産合計	94,030	91,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	93,789	88,165
売上原価	1, 5 31,947	1, 5 29,168
売上総利益	61,842	58,997
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,240	10,860
荷造運搬費	3,630	3,386
広告宣伝費	8,230	8,540
販売手数料	5,240	5,073
通信費	2,019	1,849
役員報酬	482	482
給料及び手当	9,611	9,400
賞与引当金繰入額	776	771
退職給付費用	617	519
役員退職慰労引当金繰入額	19	23
法定福利費	1,054	1,091
福利厚生費	335	270
減価償却費	2,030	2,425
研究開発費	727	924
賃借料	1,684	1,643
貸倒引当金繰入額	70	83
その他	6,952	7,632
販売費及び一般管理費合計	1 54,724	1, 5 54,980
営業利益	7,117	4,016
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	8	1
受取補償金	15	12
匿名組合投資利益	21	21
保険返戻金	-	15
雑収入	100	131
営業外収益合計	225	263
営業外費用		
持分法による投資損失	188	-
為替差損	58	53
貸倒引当金繰入額	378	168
雑損失	48	54
営業外費用合計	674	276
経常利益	6,668	4,003

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4	2 4
貸倒引当金戻入額	2	125
補助金収入	66	-
負ののれん発生益	51	-
受取保険金	-	89
新株予約権戻入益	-	139
事業分離における移転利益	-	214
その他	13	0
特別利益合計	139	572
特別損失		
固定資産売却損	3 34	3 154
固定資産除却損	4 50	4 17
投資有価証券評価損	5	7
関係会社株式評価損	598	-
減損損失	6 174	6 482
店舗閉鎖損失	114	134
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	-
災害による損失	7 81	7 75
抱合せ株式消滅差損	-	143
その他	11	57
特別損失合計	1,379	1,072
税金等調整前当期純利益	5,427	3,503
法人税、住民税及び事業税	2,776	1,039
法人税等調整額	196	9
法人税等合計	2,579	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	2,848	2,454
少数株主損失()	1	-
当期純利益	2,849	2,454

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,848	2,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
為替換算調整勘定	4	-
持分法適用会社に対する持分相当額	98	-
その他の包括利益合計	98	9
包括利益	2,947	2,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,948	2,444
少数株主に係る包括利益	1	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,795	10,795
資本剰余金		
当期首残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,706	11,706
利益剰余金		
当期首残高	55,065	56,069
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,849	2,454
持分法の適用範囲の変動	362	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,004	247
当期末残高	56,069	56,317
自己株式		
当期首残高	336	306
当期変動額		
自己株式の取得	1	53
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	29	53
当期末残高	306	360
株主資本合計		
当期首残高	77,230	78,264
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,849	2,454
持分法の適用範囲の変動	362	-
自己株式の取得	1	53
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	1,033	193
当期末残高	78,264	78,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	5	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	103	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	-
当期変動額合計	103	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	9
当期変動額合計	98	9
当期末残高	5	4
新株予約権		
当期首残高	342	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	34
当期変動額合計	35	34
当期末残高	377	343
少数株主持分		
当期首残高	116	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	-
当期変動額合計	116	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	77,596	78,647
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,849	2,454
持分法の適用範囲の変動	362	-
自己株式の取得	1	53
自己株式の処分	30	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	44
当期変動額合計	1,051	149
当期末残高	78,647	78,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,427	3,503
減価償却費	2,970	3,437
減損損失	174	482
株式報酬費用	65	104
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額（は減少）	325	42
賞与引当金の増減額（は減少）	83	21
ポイント引当金の増減額（は減少）	39	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	208	449
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19	17
受取利息及び受取配当金	87	81
為替差損益（は益）	53	55
匿名組合投資損益（は益）	21	21
持分法による投資損益（は益）	188	-
投資有価証券評価損益（は益）	5	7
投資有価証券売却損益（は益）	0	7
関係会社株式評価損	598	-
固定資産売却損益（は益）	29	150
固定資産除却損	50	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	309	-
店舗閉鎖損失	114	134
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	143
新株予約権戻入益	-	139
事業分離における移転利益	-	214
売上債権の増減額（は増加）	52	277
たな卸資産の増減額（は増加）	108	327
その他の流動資産の増減額（は増加）	195	330
その他の固定資産の増減額（は増加）	198	56
仕入債務の増減額（は減少）	9	294
その他の流動負債の増減額（は減少）	171	1,027
その他の固定負債の増減額（は減少）	64	19
その他	83	57
小計	9,743	8,272
利息及び配当金の受取額	91	79
匿名組合損益分配金の受取額	21	10
法人税等の支払額	3,545	2,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,311	6,321

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	1,000	1,500
有価証券の取得による支出	6,499	7,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,498	2,502
有形固定資産の取得による支出	1,712	2,085
有形固定資産の売却による収入	67	579
無形固定資産の取得による支出	1,593	1,863
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	35
関係会社出資金の払込による支出	600	-
関係会社株式の取得による支出	172	-
貸付けによる支出	96	90
貸付金の回収による収入	30	27
事業分離による支出	-	365
その他の支出	133	90
その他の収入	287	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	7,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	53
配当金の支払額	2,202	2,201
その他	74	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277	2,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,059	3,048
現金及び現金同等物の期首残高	25,010	28,070
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34
現金及び現金同等物の期末残高	<u>28,070</u>	<u>25,056</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)アテナ

(株)いいもの不動産

(株)ファンケル発芽玄米

FANCL ASIA (PTE) LTD

(株)ファンケル美健

ニコスタービューテック(株)

(株)ノイエス

当連結会計年度において、連結子会社である(株)いいもの王国の通販事業を平成24年2月1日付で新設分割し、当該新設会社の株式をすべて譲渡しております。それに伴い、分割会社となる連結子会社の商号を(株)いいもの不動産へ変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ファンケルスタッフ

(株)ファンケルホームライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)ファンケルスタッフ

(株)ファンケルホームライフ

(関連会社)

(株)グリーンヒル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

- (4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
Fantastic Natural Cosmetics Limited
Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited

(関連会社としなかった理由)

当社は当該2社の議決権の40%を所有しておりますが、当該2社に対して財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため関連会社の範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE) LTDの決算日は12月31日、(株)ノイエスの決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

商品

月別総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

- ・平成10年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの
旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法

建物以外

- ・平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- ・平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 2～50年
機械装置及び運搬具..... 2～22年
工具、器具及び備品..... 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	710百万円	710百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	625百万円	625百万円

- 2 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

流山工業団地協同組合の千葉県および(株)商工組合中央金庫からの借入金1,540百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

流山工業団地協同組合の(株)商工組合中央金庫からの借入金1,536百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。

- 3 担保に供している資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,455百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県および(株)商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,384百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する(株)商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。

- 4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	173百万円	173百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,428百万円	2,646百万円

- 2 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

- 3 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、福利厚生施設および製造設備の売却等によるものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、店舗の不要什器の除却等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産の除却等によるものであります。

- 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9百万円	12百万円
販売費及び一般管理費	百万円	3百万円
合計	9百万円	15百万円

6 減損損失

当企業集団は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	金額	場所
化粧品工場設備	建物及び構築物	36	香川県高松市
	機械及び運搬具	3	
	工具、器具及び備品	1	
	土地	18	
	無形固定資産	1	
店舗設備	建物及び構築物	63	関東地区
	工具、器具及び備品	4	
	長期前払費用	0	
	建物及び構築物	11	近畿地区
	工具、器具及び備品	1	
	建物及び構築物	15	中国地区
	建物及び構築物	15	九州地区
合計		174	

減損損失を認識するに至った経緯

化粧品工場設備については、連結子会社である㈱シャローネが連結子会社であるニコスタービューテック㈱に吸収合併されたことに伴い、将来の使用が見込めない生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗設備については、閉店およびリニューアルする意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

化粧品工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。

店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	金額	場所
飯島事務所	建物及び構築物	222	横浜市栄区
	土地	184	
店舗設備	建物及び構築物	38	関東地区
	工具、器具及び備品	5	
	リース資産	9	
	ソフトウェア	1	
	長期前払費用	0	
	建物及び構築物	4	東北地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	10	近畿地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物及び構築物	3	中国地区
工具、器具及び備品	0		
合計		482	

減損損失を認識するに至った経緯

飯島事務所については、使用目的の変更により、想定していた収益の獲得が見込めないため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額407百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗設備については、閉店またはリニューアルおよび不要資産を除却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額75百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当企業集団は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

飯島事務所の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。

店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。

7 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	2百万円	75百万円
補修費等復旧費用	75百万円	- 百万円
その他	3百万円	- 百万円
合計	81百万円	75百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30百万円
組替調整額	12百万円
税効果調整前	17百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円
その他の包括利益合計	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600			65,176,600
合計	65,176,600			65,176,600
自己株式				
普通株式(注)1,2	263,985	756	23,840	240,901
合計	263,985	756	23,840	240,901

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,840株は、新株予約権の行使による減少23,800株および単元未満株式の買増し請求による減少40株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						377
合計							377

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,103	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,103	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600			65,176,600
合計	65,176,600			65,176,600
自己株式				
普通株式(注)1,2	240,901	50,448	164	291,185
合計	240,901	50,448	164	291,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加50,448株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求50,000株および単元未満株式の買取り448株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						343
合計							343

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,103	17	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,103	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	18,661百万円	18,149百万円
有価証券勘定	10,911百万円	13,382百万円
計	29,572百万円	31,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	500百万円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等(有価証券)	1,502百万円	5,976百万円
現金及び現金同等物	28,070百万円	25,056百万円

- 2 非連結子会社の合併に伴い増加した資産および負債の主な内訳

合併により引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

(株)ファンケル健康院(平成23年5月31日現在)

流動資産	75百万円
固定資産	71百万円
資産合計	147百万円
流動負債	73百万円
固定負債	217百万円
負債合計	290百万円

- 3 事業分離により減少した資産および負債の主な内訳

事業分離により減少した資産および負債の主な内訳ならびに事業移転価額と事業分離による支出の関係は次のとおりであります。

(株)いいもの王国(現(株)いいもの不動産、平成24年1月31日現在)

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
流動負債	1,456百万円
固定負債	130百万円
その他の包括利益累計額	0百万円
事業分離における移転利益	214百万円
事業移転価額	150百万円
分離資産に含まれる現金及び現金同等物	515百万円
差引：事業分離による支出	365百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,765	1,346	400	18
工具、器具及び備品	257	223		34
合計	2,023	1,569	400	53

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,740	1,328	400	12
工具、器具及び備品	52	43		9
合計	1,792	1,371	400	21

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高 相当額		
1年内	247	222
1年超	228	0
合計	476	222
リース資産減損勘定の残高	79	41

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	349	218
リース資産減損勘定の取崩額	54	37
減価償却費相当額	320	193
支払利息相当額	16	9

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

発芽米加工機械(機械装置及び運搬具)およびサーバー、コピー複合機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	1	
1年超	0	
合計	2	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については資金運用規程に基づき短期的な預金および安全性の高い金融資産に限定し運用しております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当企業集団は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、店舗出店時に差入れ先である取引先の信用調査を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,661	18,661	
(2) 受取手形及び売掛金	10,187		
貸倒引当金	189		
	9,998	9,998	
(3) 有価証券	10,911	10,911	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,089	952	137
(5) 敷金及び保証金			
店舗敷金及び保証金	1,997	1,742	254
(6) 長期貸付金	965	255	710
資産計	43,623	42,520	1,102
(1) 支払手形及び買掛金	3,367	3,367	
(2) 未払金	3,505	3,505	
(3) 未払法人税等	1,654	1,654	
負債計	8,526	8,526	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,149	18,149	
(2) 受取手形及び売掛金	9,289		
貸倒引当金	93		
	9,195	9,195	
(3) 有価証券	13,382	13,382	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,046	1,046	
(5) 敷金及び保証金			
店舗敷金及び保証金	1,669	1,472	196
(6) 長期貸付金	442	23	419
資産計	43,886	43,269	616
(1) 支払手形及び買掛金	1,952	1,952	
負債計	1,952	1,952	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券

これらの時価について、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価について、店舗出店による敷金及び保証金は、平均退店年数を基準として、合理的と考えられる割引率を用いて算出しております。

(6) 長期貸付金

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式 1	10,817	10,815
その他の敷金及び保証金 2	331	324

1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 敷金及び保証金のうち、その他の敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間および合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,601	1,500		
受取手形及び売掛金	10,187			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	4,000		1,000	
(2) その他	6,909			
長期貸付金	26	655	44	195
合計	39,724	2,155	1,044	195

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない170百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,106			
受取手形及び売掛金	9,289			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	6,000		1,000	
(2) その他	7,406			
長期貸付金	135	372		
合計	40,938	372	1,000	

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない170百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債につきましては、連結附属明細表に記載している「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21	19	2
債券	1,027	1,012	15
その他			
小計	1,049	1,031	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40	48	8
債券	4,002	4,002	0
その他	6,909	6,909	
小計	10,951	10,959	8
合計	12,000	11,991	9

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22	19	3
債券	1,023	1,010	12
その他			
小計	1,045	1,030	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	0
債券	5,999	5,999	
その他	7,383	7,406	23
小計	13,382	13,406	23
合計	14,428	14,436	7

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
債券			
その他			
合計	0		0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35	0	7
債券			
その他			
合計	35	0	7

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとする合理的な反証がない限り減損処理を行っております。期末における時価が取得原価に比べ30～50%程度下落した場合には、業績が悪化している等の要因で時価が下落している場合を除き、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があるとする合理的な反証がない限り減損処理を行っております。期末における時価が取得原価に比べ30～50%程度下落した場合には、業績が悪化している等の要因で時価が下落している場合を除き、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および連結子会社の退職金制度は、主に厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および連結子会社の退職金制度は、主に厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度で構成されております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	5,996	6,343
年金財政計算上の給付債務の額	5,199	5,498
差引額	796	845

(注) 前連結会計年度については平成22年3月31日、当連結会計年度については平成23年3月31日を基準日としております。

(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 55.3%

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 56.3%

(注) 前連結会計年度は平成21年4月1日から平成22年3月31日、当連結会計年度は平成22年4月1日から平成23年3月31日の割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度298百万円、当連結会計年度149百万円)および資産評価調整額(前連結会計年度583百万円、当連結会計年度368百万円)ならびに別途積立金(前連結会計年度695百万円、当連結会計年度1,678百万円)および当年度剰余金(前連結会計年度983百万円、当連結会計年度は不足金315百万円)であります。

当企業集団においては当該制度への特別掛金はありません。

なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,947	2,593
(2) 年金資産	964	1,096
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,982	1,497
(4) 未認識数理計算上の差異	225	76
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		29
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1,757	1,603
(7) 前払年金費用	398	
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	2,155	1,603

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	293	120
(2) 利息費用	31	34
(3) 期待運用収益	19	21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86	99
(5) 過去勤務債務の費用処理額		7
(6) 厚生年金基金拠出額	322	306
(7) 退職給付費用	713	532

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.75%	1.75%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.00%	3.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	65百万円	104百万円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権戻入益	百万円	139百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第3回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 9名 当社子会社取締役 6名 当社及び当社子会社従業員 1,525名	当社取締役 9名 当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 648,900株	普通株式 62,800株
付与日	平成18年 9月 1日	平成18年12月 1日
権利確定条件	付与日(平成18年 9月 1日)以降、権利確定日(平成20年 8月10日)まで、継続して勤務していること。	取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 8月11日から平成23年 8月10日	平成18年12月 2日から平成48年12月 1日

	平成19年第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成20年第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90,700株	普通株式 78,200株
付与日	平成19年12月 3日	平成20年12月 1日
権利確定条件	取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失すること。	取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年12月 4日から平成49年12月 3日	平成20年12月 2日から平成50年12月 1日

	平成21年第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 3名	当社取締役 7名 当社執行役員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 44,900株	普通株式 73,300株
付与日	平成21年12月1日	平成22年12月1日
権利確定条件	取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失すること。	取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月2日から平成51年12月1日	平成22年12月2日から平成52年12月1日

	平成23年第9回新株予約権 (ストック・オプション)	平成23年第10回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 2,519名	当社取締役 7名 当社執行役員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 928,000株	普通株式 90,500株
付与日	平成23年10月3日	平成23年12月1日
権利確定条件	付与日(平成23年10月3日)以降、権利確定日(平成25年9月12日)まで、継続して勤務していること。	取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年9月13日から平成28年9月12日	平成23年12月2日から平成53年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年第3回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成19年第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	473,700	10,000	35,200
権利確定			
権利行使			
失効	473,700		
未行使残		10,000	35,200

	平成20年第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成21年第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	54,000	38,600	73,300
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	54,000	38,600	73,300

	平成23年第9回新株予約権 (ストック・オプション)	平成23年第10回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	928,000	90,500
失効	41,200	
権利確定		90,500
未確定残	886,800	
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		90,500
権利行使		
失効		
未行使残		90,500

単価情報

	平成18年第3回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年第4回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成19年第5回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1,670	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	281	1,548	1,220

	平成20年第6回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成21年第7回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	平成22年第8回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	1,020	1,536	894

	平成23年第9回新株予約権 (ストック・オプション)	平成23年第10回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格(円)	1,098	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	147	800

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度において付与された平成23年9月12日開催の取締役会決議による第9回新株予約権（ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法
ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成23年第9回新株予約権 (ストック・オプション)
株価変動性(注)1	25.42%
予想残存期間(注)2	3.45年
予想配当(注)3	34.00円/株
無リスク利率(注)4	0.23%

- (注) 1 3.45年間(平成20年4月21日から平成23年10月3日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積っております。
3 平成23年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 当連結会計年度において付与された平成23年11月14日開催の取締役会決議による第10回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法
ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成23年第10回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注)1	22.09%
予想残存期間(注)2	9年
予想配当(注)3	34.00円/株
無リスク利率(注)4	0.97%

- (注) 1 9年間(平成14年12月から平成23年12月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2 内規等に基づき予想される退任時点において行使されたものと推定して見積っております。
3 平成23年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

(1) 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) 株式報酬型ストック・オプションについては、付与日の翌日より行使可能なため、全付与数を権利確定としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	69百万円	33百万円
未払地方法人特別税	57百万円	20百万円
賞与引当金	394百万円	360百万円
貸倒引当金	33百万円	24百万円
ポイント引当金	557百万円	517百万円
たな卸資産評価損	11百万円	9百万円
たな卸資産未実現損益	37百万円	32百万円
未払事業所税	14百万円	12百万円
繰越欠損金	百万円	301百万円
その他	115百万円	114百万円
評価性引当額	105百万円	348百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	163百万円	0百万円
計	1,021百万円	1,076百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	876百万円	573百万円
役員退職慰労引当金	40百万円	41百万円
長期未払金	30百万円	26百万円
貸倒引当金	241百万円	114百万円
ゴルフ会員権	22百万円	19百万円
投資有価証券	132百万円	118百万円
関係会社株式	121百万円	72百万円
繰越欠損金	1,361百万円	838百万円
減損損失	410百万円	363百万円
資産除去債務	195百万円	162百万円
その他	109百万円	119百万円
評価性引当額	2,305百万円	1,474百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	316百万円	293百万円
計	919百万円	681百万円
繰延税金資産合計	1,941百万円	1,758百万円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
前払年金費用	156百万円	百万円
その他	6百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	163百万円	0百万円
計	百万円	百万円
(2) 固定負債		
土地未実現損益	232百万円	232百万円
全面時価評価法による評価損益	246百万円	71百万円
資産除去債務に対応する除去費用	60百万円	43百万円
その他	35百万円	24百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	316百万円	293百万円
計	258百万円	77百万円
繰延税金負債合計	258百万円	77百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,683百万円	1,681百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.63%	40.63%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.58%	3.21%
住民税均等割等	2.42%	3.80%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.11%	1.75%
評価性引当額	3.75%	14.92%
試験研究費等税額控除項目	2.59%	4.05%
連結子会社と親会社の実効税率の差異	3.03%	2.79%
のれん償却額	0.85%	1.32%
持分法による投資損失	1.41%	%
海外子会社の免税分	2.60%	%
税率変更による影響額	%	5.19%
その他	0.01%	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.52%	29.94%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.63%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先

相手の名称: 池森賢二氏

分離した事業の内容: いいもの王国通販事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社が経営体質の強化を目的とした事業の選択と集中を検討していく中で、当社および事業分離のために設立した新設会社にとって更なる成長の足掛かりになると判断したため、当該事業を譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

平成24年2月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社子会社である(株)いいもの王国を分割会社とし、新設会社である当社孫会社(株)いいもの王国の100%子会社)を承継会社とする物的分割を実施し、同日、当該孫会社の株式全てを譲渡しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

214百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,442百万円
固定資産	79百万円
資産合計	1,522百万円
流動負債	1,456百万円
固定負債	130百万円
負債合計	1,586百万円

(3) 会計処理

移転したいいいもの王国通販事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,055百万円
営業損失	109百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当企業集団が不動産賃貸借契約を締結している事務所および店舗の賃借期間経過後の原状回復義務等であります。

フロン回収・破壊法、建設リサイクル法およびPCB特別措置法等に基づく調査対策義務等

当企業集団の所有する事務所および工場設備の使用後の除去に伴い発生する法的義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(平成23年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を取得から8年~36年と見積り、割引率は1.60%~2.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

フロン回収・破壊法、建設リサイクル法およびPCB特別措置法等に基づく調査対策義務等

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.80%~1.60%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を取得から2年~36年と見積り、割引率は0.28%~2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

フロン回収・破壊法、建設リサイクル法およびPCB特別措置法等に基づく調査対策義務等

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.80%~1.50%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	464百万円	488百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	28百万円	29百万円
時の経過による調整額	9百万円	9百万円
資産除去債務の履行による 減少額	13百万円	33百万円
事業分割による減少額	百万円	13百万円
期末残高	488百万円	480百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当企業集団は「賃貸等不動産の時価等の開示」に関する注記について、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,678	28,247	75,925	17,863	93,789	-	93,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	47,678	28,247	75,925	17,863	93,789	-	93,789
セグメント利益又は損失()	7,097	2,125	9,223	505	8,717	1,599	7,117
セグメント資産	33,345	14,885	48,230	12,460	60,690	33,339	94,030
その他の項目							
減価償却費	1,748	792	2,541	319	2,861	55	2,916
のれんの償却額	113	-	113	-	113	-	113
有形固定資産および無形固定資産 の増加額	2,253	1,065	3,318	333	3,651	-	3,651

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 1,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額33,339百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,824	27,036	72,861	15,303	88,165	-	88,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	45,824	27,036	72,861	15,303	88,165	-	88,165
セグメント利益又は損失()	4,685	1,583	6,268	587	5,681	1,664	4,016
セグメント資産	34,208	13,926	48,134	10,111	58,245	33,493	91,739
その他の項目							
減価償却費	2,086	866	2,953	317	3,271	127	3,399
のれんの償却額	113	-	113	-	113	-	113
有形固定資産および無形固定資産 の増加額	2,596	1,092	3,688	312	4,001	-	4,001

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 1,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品 関連事業	計			
減損損失	106	16	122	51	-	174

(注) 「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品 関連事業	計			
減損損失	39	14	53	21	407	482

(注) 1 「その他」の金額は、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等に係るものであります。

2 「全社・消去」の407百万円は、飯島事務所に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品 関連事業	計			
当期償却額	113	-	113	-	-	113
当期末残高	397	-	397	-	-	397

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	化粧品関連事業	栄養補助食品 関連事業	計			
当期償却額	113	-	113	-	-	113
当期末残高	284	-	284	-	-	284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

化粧品関連事業において、平成22年10月 1日を効力発生日として連結子会社である(株)シャローネの全株式を取得し完全子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において、51百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者	田多井 毅			当社顧問	被所有 直接 0.11		顧問報酬 (注)	21		
	池森 行夫			当社顧問	被所有 直接 2.13		顧問報酬 (注)	15		
主要株主	池森 賢二			当社名誉会長	被所有 直接 8.96		名誉会長職 に対する報酬 (注)	36		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬については、当社内規に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者	田多井 毅			当社顧問	被所有 直接 0.11		顧問報酬 (注) 2	12		
	池森 行夫			当社顧問	被所有 直接 2.13		顧問報酬 (注) 2	14		
主要株主	池森 賢二			当社名誉会長	被所有 直接 8.97		名誉会長職 に対する報酬 (注) 2	36		
主要株主が議 決権の過半数 を自己の計算 において所有 している会社 等	医療法人財 団健康院 (注) 1	東京都 港区		診療所経営		顧問契約	報酬の支払 (注) 3、4	13	未払金	1

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 提出会社の主要株主である池森賢二氏の100%寄付により設立され、同氏が理事の一人を務めております。
2 報酬については、当社内規に基づいて決定しております。
3 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
4 平成23年8月から平成24年3月までの取引金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決 権の過半数を自 己の計算におい て所有している 会社等	Fantastic Natural Cosmetics Limited (注) 1	香港	7,500千 香港ドル	化粧品関連 事業 栄養補助食品 関連事業 その他	所有 直接 40.00	製品の販売	製品の売上 (注) 2	4,018	売掛金	1,377
	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited (注) 1	香港	10千 香港ドル	化粧品関連 事業 栄養補助食品 関連事業	所有 直接 40.00	製品の販売	製品の売上 (注) 2	2,685	売掛金	827
	流山工業団地協 同組合	千葉県 流山市	398	共同購買事業 共同受電事業 共同駐車場事 業		(株)ファンケ ル美健が組 合に所属	債務保証 (注) 3 担保提供 (注) 4	1,540 1,540		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の主要株主であるCMC Holdings Limitedを支配する個人が支配している会社が、議決権の過半数を保有して
おります。
2 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 流山工業団地協同組合の千葉県および(株)商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業
15社とともに連帯保証しております。
4 流山工業団地協同組合の実施する工業等集団化事業運営の一環として、同組合が有する千葉県および(株)商工組
合中央金庫からの借入に対し担保に供しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	池森 賢二			当社名誉会長	被所有 直接 8.97		営業譲渡 (注)2 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 営業譲渡益	1,522 1,586 150 214		
主要株主が議決 権の過半数を自 己の計算におい て所有している 会社等	Fantastic Natural Cosmetics Limited	香港	7,500千 香港ドル	化粧品関連 事業 栄養補助食品 関連事業 その他	所有 直接 40.00	製品の販売	製品の売上 (注)3、4	3,089	売掛金 (注)3	1,015
	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited	香港	10千 香港ドル	化粧品関連 事業 栄養補助食品 関連事業	所有 直接 40.00	製品の販売	製品の売上 (注)3、4	1,966	売掛金 (注)3	545
	(株)アイフォーレ (注)1	神奈川県 横浜市	10	雑貨等販売 事業		製品の販売	製品の売上 (注)3、5	18	売掛金	11
	流山工業団地協 同組合	千葉県 流山市	398	共同購買事業 共同受電事業 共同駐車場事 業		(株)ファンケ ル美健が組 合に所属	債務保証 (注)6 担保提供 (注)7	1,536 1,536		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 提出会社の主要株主である池森賢二氏が議決権の100%を直接保有しております。なお、平成24年3月に(株)いもの王国から商号を変更しております。
- 2 営業の譲渡については、(株)いもの王国の雑貨販売事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき、交渉の上決定しております。
- 3 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 議決権の過半数を保有している CMC Holdings Limited は、平成23年10月に当社株式を処分し、主要株主ではなくなっておりますので、取引高については関連当事者であった期間の取引金額を記載し、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。
- 5 平成24年2月から平成24年3月までの取引金額であります。
- 6 流山工業団地協同組合の(株)商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。
- 7 流山工業団地協同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として、同組合が有する(株)商工組合中央金庫からの借入に対し担保に供しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円34銭	1,209円11銭
1株当たり当期純利益金額	43円89銭	37円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円77銭	37円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,849	2,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,849	2,454
普通株式の期中平均株式数(株)	64,931,336	64,897,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	172,347	241,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	57	41		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75	55		平成25年から平成27年
その他有利子負債				
合計	132	96		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

2 連結決算日後5年内における返済予定額(1年以内に返済予定のものを除く。)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	35	18	0	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	476	38	46	469
建設リサイクル法による臭化リチウムの撤去費用	5	0		5
フロン回収・破壊法による撤去費用	5	0		5
P C B 特別措置法による撤去費用	0		0	
合計	488	39	46	480

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	21,706	43,920	68,396	88,165
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	877	1,492	3,284	3,503
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	415	801	1,875	2,454
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.40	12.34	28.90	37.82

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.40	5.94	16.56	8.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	5,652
受取手形	12	-
売掛金	8,069	8,101
有価証券	7,506	10,976
商品及び製品	2,014	1,960
原材料及び貯蔵品	375	458
前払費用	591	608
繰延税金資産	896	899
未収入金	252	157
関係会社短期貸付金	730	787
その他	359	232
貸倒引当金	70	102
流動資産合計	27,502	29,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,699	10,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,819	6,211
建物（純額）	4,880	4,405
構築物	496	488
減価償却累計額	377	380
構築物（純額）	118	107
機械及び装置	210	198
減価償却累計額	163	171
機械及び装置（純額）	47	27
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	0	3
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	3,744	4,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,990	3,330
工具、器具及び備品（純額）	754	873
土地	7,030	6,707
リース資産	200	220
減価償却累計額	126	165
リース資産（純額）	74	55
建設仮勘定	82	75
有形固定資産合計	12,994	12,255
無形固定資産		
商標権	5	4
ソフトウェア	1,786	2,752
ソフトウェア仮勘定	1,491	1,070
施設利用権	0	0
電話加入権	47	47
その他	4	4
無形固定資産合計	3,336	3,880

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,195	11,151
関係会社株式	8,448	8,448
出資金	645	620
長期貸付金	350	307
関係会社長期貸付金	7,936	5,178
破産更生債権等	-	1,260
長期前払費用	69	58
繰延税金資産	917	1,045
長期預金	1,500	-
敷金及び保証金	1,707	1,474
その他	64	72
貸倒引当金	3,741	3,552
投資その他の資産合計	29,093	26,063
固定資産合計	45,424	42,199
資産合計	72,926	71,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,134	2,171
リース債務	41	27
未払金	2,901	3,594
未払費用	399	419
未払法人税等	1,438	413
未払消費税等	5	-
前受金	5	5
預り金	126	150
賞与引当金	719	713
ポイント引当金	1,359	1,348
その他	21	22
流動負債合計	9,152	8,866
固定負債		
リース債務	34	30
退職給付引当金	1,435	1,213
資産除去債務	391	386
その他	82	74
固定負債合計	1,943	1,705
負債合計	11,096	10,572

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金		
資本準備金	11,706	11,706
資本剰余金合計	11,706	11,706
利益剰余金		
利益準備金	267	267
その他利益剰余金		
別途積立金	34,250	34,250
固定資産圧縮積立金	7	6
繰越利益剰余金	4,725	4,354
利益剰余金合計	39,251	38,879
自己株式	306	360
株主資本合計	61,446	61,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	4
評価・換算差額等合計	6	4
新株予約権	377	343
純資産合計	61,830	61,359
負債純資産合計	72,926	71,931

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	71,127	68,527
売上原価		
商品期首たな卸高	2,120	2,014
当期商品仕入高	1 23,946	1 22,533
合計	26,066	24,548
他勘定振替高	2 300	2 291
商品期末たな卸高	2,014	1,960
売上原価合計	8 23,752	8 22,295
売上総利益	47,374	46,231
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,897	7,926
荷造運搬費	2,696	2,582
広告宣伝費	5,854	6,572
販売手数料	4,694	4,584
業務委託費	3,175	3,782
通信費	1,147	1,146
役員報酬	302	310
給料及び手当	7,249	7,129
賞与	712	715
賞与引当金繰入額	644	637
退職給付費用	525	511
福利厚生費	282	220
法定福利費	862	901
減価償却費	1,775	2,055
研究開発費	701	915
賃借料	1,178	1,194
貸倒引当金繰入額	27	26
その他	2,736	2,852
販売費及び一般管理費合計	3 42,465	3, 8 44,067
営業利益	4,909	2,164
営業外収益		
受取利息	133	138
受取配当金	1 78	1 37
業務受託手数料	1 258	1 191
匿名組合投資利益	21	21
受取賃貸料	5	7
受取事務手数料	1 372	1 304
受取補償金	12	9
貸倒引当金戻入額	-	357
雑収入	50	70
営業外収益合計	933	1,137
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	724	332
雑損失	35	30
営業外費用合計	760	362
経常利益	5,082	2,939

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
貸倒引当金戻入額	308	125
受取保険金	-	75
新株予約権戻入益	-	139
その他	28	0
特別利益合計	336	339
特別損失		
減損損失	7 34	7 446
固定資産売却損	-	5 82
固定資産除却損	6 24	6 13
投資有価証券評価損	5	7
店舗閉鎖損失	99	109
関係会社株式評価損	556	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268	-
災害による損失	9 80	9 75
抱合せ株式消滅差損	-	143
その他	6	32
特別損失合計	1,075	909
税引前当期純利益	4,344	2,370
法人税、住民税及び事業税	2,317	657
法人税等調整額	332	122
法人税等合計	1,985	535
当期純利益	2,358	1,834

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,795	10,795
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,706	11,706
資本剰余金合計		
当期首残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,706	11,706
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	267	267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	267	267
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	34,250	34,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,250	34,250
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	8	-
当期変動額合計	7	0
当期末残高	7	6
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,582	4,725
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,358	1,834
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	8	-
当期変動額合計	143	371
当期末残高	4,725	4,354

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	39,101	39,251
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,358	1,834
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	150	372
当期末残高	39,251	38,879
自己株式		
当期首残高	336	306
当期変動額		
自己株式の取得	1	53
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	29	53
当期末残高	306	360
株主資本合計		
当期首残高	61,266	61,446
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,358	1,834
自己株式の取得	1	53
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	180	426
当期末残高	61,446	61,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	6	4
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	6	4
新株予約権		
当期首残高	342	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	34
当期変動額合計	35	34
当期末残高	377	343

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	61,619	61,830
当期変動額		
剰余金の配当	2,207	2,206
当期純利益	2,358	1,834
自己株式の取得	1	53
自己株式の処分	30	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	45
当期変動額合計	210	471
当期末残高	61,830	61,359

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

・平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

・平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....	3～50年
構築物.....	3～45年
機械及び装置.....	3～12年
工具、器具及び備品.....	2～19年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,419百万円	2,382百万円
買掛金	1,960百万円	2,123百万円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	22,911百万円	21,474百万円
受取配当金	70百万円	36百万円
業務受託手数料（注）	258百万円	191百万円
受取事務手数料	372百万円	304百万円

（注）関係会社より研究業務を受託しております。

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自社商品を販売促進費その他に振り替えた額であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自社商品を販売促進費その他に振り替えた額であります。

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,372百万円	2,591百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	百万円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	百万円	5百万円
土地	百万円	76百万円
合計	百万円	82百万円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	4百万円
構築物	百万円	1百万円
機械及び装置	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円	3百万円
ソフトウェア	16百万円	4百万円
合計	24百万円	13百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	金額	場所
店舗設備	建物	21	関東地区
	工具、器具及び備品	2	
	長期前払費用	0	
	建物	7	近畿地区
工具、器具及び備品	1		
合計		34	

減損損失を認識するに至った経緯

店舗設備については、閉店およびリニューアルの意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	金額	場所
飯島事務所	建物	222	横浜市栄区
	土地	184	
店舗設備	建物	18	関東地区
	工具、器具及び備品	0	
	長期前払費用	0	
	建物	4	東北地区
	工具、器具及び備品	0	
	建物	10	近畿地区
工具、器具及び備品	0		
建物	3	中国地区	
工具、器具及び備品	0		
合計		446	

減損損失を認識するに至った経緯

飯島事務所については、使用目的の変更により、想定していた収益の獲得が見込めないため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額407百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗設備については、閉店またはリニューアルする意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社は、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

飯島事務所の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については不動産鑑定等による評価額に基づいて算定しております。

店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。

8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	4百万円	12百万円
販売費及び一般管理費	百万円	3百万円
合計	4百万円	15百万円

9 災害による損失

東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	2百万円	75百万円
補修費等復旧費用	75百万円	百万円
その他	2百万円	百万円
合計	80百万円	75百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	263,985	756	23,840	240,901
合計	263,985	756	23,840	240,901

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,840株は、新株予約権の行使による減少23,800株および単元未満株式の買増し請求による減少40株によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	240,901	50,448	164	291,185
合計	240,901	50,448	164	291,185

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加50,448株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求50,000株および単元未満株式の買取り448株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少164株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	112	91	20
合計	112	91	20

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43	36	6
合計	43	36	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	6
1年超	6	0
合計	21	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37	14
減価償却費相当額	35	13
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバーおよびコピー複合機等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	8,434	8,434
関連会社株式	14	14
合計	8,448	8,448

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	63百万円	27百万円
未払地方法人特別税	57百万円	14百万円
賞与引当金	292百万円	270百万円
貸倒引当金	9百万円	22百万円
ポイント引当金	552百万円	511百万円
その他	57百万円	66百万円
評価性引当額	百万円	14百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	133百万円	百万円
計	896百万円	899百万円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	0百万円	0百万円
退職給付引当金	583百万円	431百万円
長期未払金	30百万円	26百万円
貸倒引当金	1,520百万円	1,055百万円
ゴルフ会員権	百万円	19百万円
投資有価証券	132百万円	118百万円
関係会社株式	447百万円	290百万円
資産除去債務	159百万円	137百万円
減損損失	百万円	147百万円
その他	119百万円	113百万円
評価性引当額	2,023百万円	1,254百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	51百万円	41百万円
計	917百万円	1,045百万円
繰延税金資産合計	1,814百万円	1,944百万円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
前払年金費用	133百万円	百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	133百万円	百万円
計	百万円	百万円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	4百万円	5百万円
資産除去債務に対応する除去費用	42百万円	32百万円
固定資産圧縮積立金	5百万円	3百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	51百万円	41百万円
計	百万円	百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,814百万円	1,944百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.63%	40.63%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.94%	4.64%
住民税均等割等	2.50%	4.59%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.80%	3.21%
試験研究費等税額控除項目	3.24%	5.98%
評価性引当額	4.35%	24.27%
税率変更による影響額	%	7.66%
その他	0.33%	1.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.71%	22.60%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.63%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は「企業結合等関係」に関する注記について、重要性が乏しいと判断したため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約を締結している事務所および店舗の賃借期間経過後の原状回復義務等であり
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度(平成23年3月31日)

使用見込期間を取得から8年~36年と見積り、割引率は1.60%~2.30%を使用して資産除去債務
の金額を計算しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

使用見込期間を取得から2年~36年と見積り、割引率は0.28%~2.30%を使用して資産除去債務
の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	375百万円	391百万円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	18百万円	10百万円
時の経過による調整額	7百万円	7百万円
資産除去債務の履行による 減少額	10百万円	23百万円
期末残高	391百万円	386百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20
年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号
平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	946円36銭	940円36銭
1株当たり当期純利益金額	36円32銭	28円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円23銭	28円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,358	1,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,358	1,834
普通株式の期中平均株式数(株)	64,931,336	64,897,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	172,347	241,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited	4,000	6,553
Fantastic Natural Cosmetics Limited	3,000,000	3,481
(株)テレコメディア	20,000	50
(株)テレビ神奈川	40,000	20
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,910	17
(株)横浜銀行	10,140	4
その他6銘柄	10,386	1
合計	3,126,436	10,127

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
ジュピターキャピタルリミテッド	2,000	2,000
シルフリミテッド シリーズ 1171	1,000	1,000
ジェットINTLスリーLTD SR.527	1,000	1,000
小計	4,000	4,000
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行第18回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1,000	1,023
小計	1,000	1,023
合計	5,000	5,023

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
その他有価証券		
JPY LIQUIDITY FUND	2,000,410千口	2,000
指定金銭信託「スーパーハイウェイ」		2,000
円建てリパッケージ債ファンド2011-11	2,000,000千口	1,976
実績配当型金銭信託「Regista」		1,000
合計	4,000,410千口	6,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,699	297	380	10,616	6,211	440 (258)	4,405
構築物	496	4	12	488	380	13	107
機械及び装置	210	1	13	198	171	20	27
車両運搬具	6	-	-	6	3	2	2
工具、器具及び備品	3,744	657	198	4,204	3,330	495 (3)	873
土地	7,030	-	323 (184)	6,707	-	-	6,707
リース資産	200	23	3	220	165	36	55
建設仮勘定	82	75	82	75	-	-	75
有形固定資産計	22,472	1,060	1,014 (184)	22,518	10,263	1,009 (262)	12,255
無形固定資産							
商標権	21	0	-	21	17	1	4
ソフトウェア	7,620	2,214	162	9,672	6,919	1,210	2,752
ソフトウェア仮勘定	1,491	1,070	1,491	1,070	-	-	1,070
施設利用権	29	-	-	29	28	0	0
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
その他	4	-	-	4	-	-	4
無形固定資産計	9,214	3,285	1,653	10,845	6,965	1,212	3,880
長期前払費用	769	21	13	777	719	28 (0)	58

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗出店およびリニューアル	153 百万円
建物	事務所レイアウト変更	49 百万円
建物	節電対策工事費用	38 百万円
工具、器具及び備品	研究用機器・金型	127 百万円
工具、器具及び備品	店舗出店およびリニューアル	109 百万円
工具、器具及び備品	事務所レイアウト変更	46 百万円
工具、器具及び備品	E R Pシステムバージョンアップ対応	44 百万円
ソフトウェア	顧客管理システム基盤構築	1,250 百万円
ソフトウェア	関係会社販売管理システム構築	477 百万円
ソフトウェア	E R Pシステムバージョンアップ対応	212 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	38 百万円
建物	店舗閉店およびリニューアル	302 百万円
工具、器具及び備品	店舗閉店およびリニューアル	63 百万円
土地	福利厚生施設	138 百万円
ソフトウェア	旧社内システム	64 百万円

なお、当期減少額のうち()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,812	359	33	483	3,655
賞与引当金	719	713	719	-	713
ポイント引当金	1,359	1,348	-	1,359	1,348

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は回収見込額の増加に伴う取崩、貸付先との合併に伴う戻入および洗替によるものであります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	37
預金の種類	
当座預金	21
普通預金	5,589
別段預金	3
小計	5,614
合計	5,652

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通信販売顧客	2,693
FANCL ASIA (PTE) LTD	2,303
(株)Pal tac	523
(株)丸井	251
(株)そごう・西武	226
イオンモール(株)	155
その他	1,947
合計	8,101

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,069	71,645	71,612	8,101	89.84	41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産
(イ)商品及び製品

品目	金額(百万円)
化粧品	836
栄養補助食品	552
肌着	330
青汁	149
発芽米	40
快適雑貨	40
その他	10
合計	1,960

(ロ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	386
梱包資材	31
その他	39
合計	458

二 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	5,071
ニコスタービューテック(株)	1,745
FANCL ASIA (PTE) LTD	875
(株)アテナ	480
(株)ファンケルスタッフ	90
(株)ファンケルホームライフ	90
(株)品質安全研究センター	50
(株)ファンケルスマイル	30
(株)グリーンヒル	14
その他	0
合計	8,448

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	3,171
ニコスタービューテック(株)	1,570
(株)ノイエス	437
合計	5,178

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	2,007
(株)ファンケル発芽玄米	114
伊藤忠商事(株)	48
その他	1
合計	2,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	(特別口座管理機関取次所) みずほ信託銀行株式会社 本店および国内各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.fancl.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回3,000円相当の株主優待を贈呈。(3,000円相当の当社製品または寄付参加 当社指定店舗「ファンケル銀座スクエア」のご利用券3,000円分のいずれか。)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第31期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 平成23年12月15日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行 平成23年9月12日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年9月12日提出の有価証券届出書にかかわる訂正報告書 平成23年10月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月16日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファンケルの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファンケルが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月16日

株式会社ファンケル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。